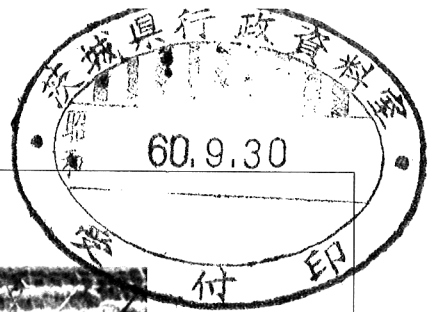


# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 1人のもれもない、国勢調査を!!	4
産業連関分析について	5
昭和59年度生活保護統計	12
茨城県職員欧州研修視察団に参加して	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
  2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- |   |                |   |                  |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの  | r | 訂正数字             |
| ○ | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超          |
| … | 不詳のもの          | x | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字           |   |                  |



## 稔りの秋

草むらでは夜毎虫たちの饗宴が始まり、肌を包む空気が透明に感じられる。

秋とはいえ残暑厳しい中、見渡す限り黄金色に染まった水田を農家の人たちが手早く刈り取る。

すすきの穂が白く開き始めたあぜ道では、マイペースで働く初老の人たちが憩いをとっている。おだに架けられた稲を眺めながら、今年あったいろいろなことを思い返している。

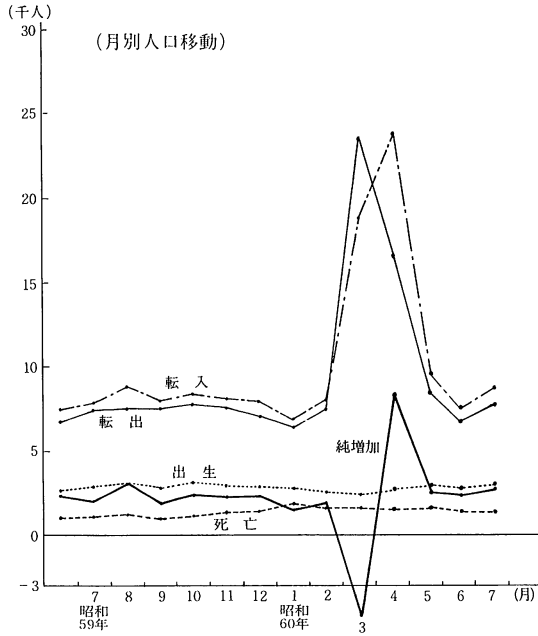
夕日が沈むとすみかをなくした虫たちが、灯りのともった家々を目差し飛び立っていく。

## 9月のおもな行事

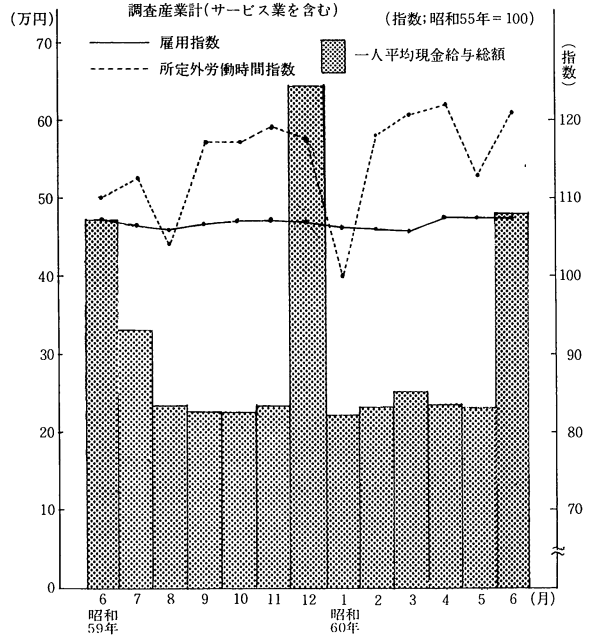
- 3・5日 国勢調査環境整備等市町村事務打合せ会(下館市、水戸市)
- 3～4日 特定サービス産業関係ブロック会議(栃木県)
- 4～5日 県単独統計調査関東甲信静ブロック研究会(千葉県)
- 5～6日 関東甲信静ブロック都県市民所得推計研究会(埼玉県)
- 10日 農業センサス検討会(東京都)
- 12～13日 統計グラフコンクール県審査会(旭村)
- 17日 国勢調査調査員懇談会(水戸市)
- 18～20日 労働力調査調査員説明会(美野里町、牛久町、水戸市)
- 18～19日 関東甲信静ブロック工業に関する統計調査説明会(旭村)
- 18～19日 農業センサス総合検討会(岩手県)
- 26～27日 工業動態調査ブロック会議(長野県)

# 今月の主な動き

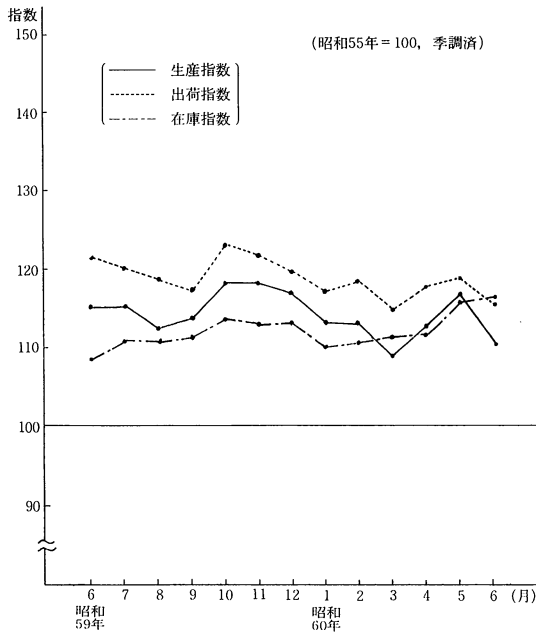
人 口



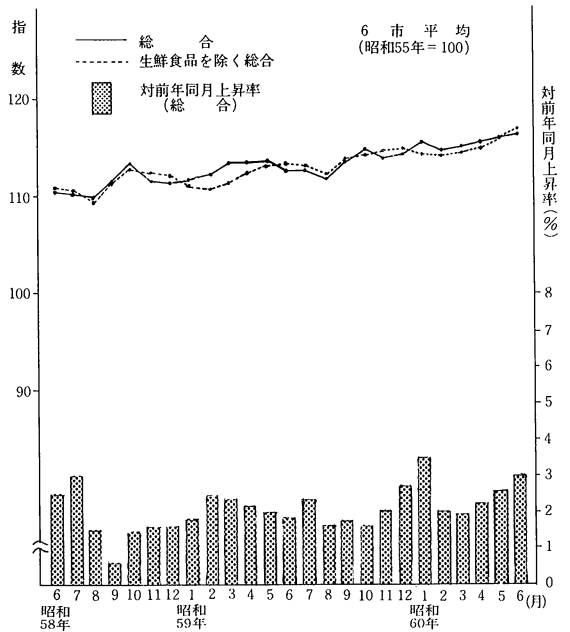
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (8月1日)

本県の人口は、7月中に2,659人増加し、8月1日現在で2,712,305人となった。昨年8月1日と比較すると、26,893人(1.00%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,699人(出生2,998人、死亡1,299人)、社会動態で960人(転入8,631人、転出7,671人)、そ

れぞれ増加した。

市町村別では、増加が15市58町村、減少が3市15町村、増減なしが1村である。

世帯数についても、698世帯増加して、760,717世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (6月)

1. 平均賃金の推移

6月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は476,550円で前月に比べ106.7%増(前年同月比2.8%増)であった。

このうちきまって支給する給与は232,607円で前月に比べ3.3%増(前年同月比3.6%増)であり、特別に支払われた給与は243,943円で前年同月に比べ4,159円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は189.1時間で、前月に比べ9.9%増(前

年同月比1.0%減)であった。

このうち所定内労働時間数は170.0時間で前月に比べ10.2%増(前年同月比1.5%減)であり、所定外労働時間数は19.1時間で、前月に比べ7.3%増(前年同月比3.5%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、107.1で、前月に比べ0.1ポイント減、前年同月と保ち合いであった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (6月)

本県における昭和60年6月の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整指数で、生産が110.6、出荷が115.8、在庫が116.7で、前月比は、生産が5.6%の低下、出荷が2.8%の低下、在庫が0.4%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が3.7%の低下、出荷が4.6%の低下、在庫が7.5%の上昇であった。

業種別にみると、生産では、電気機械、輸送機械等が上昇し、石油・石炭製品、化学、金属製品等が低下した。出荷で

は、電気機械、鉱業、木材・木製品等が上昇し、石油・石炭製品、一般機械等が低下した。在庫では、石油・石炭製品、繊維、電気機械等が上昇し、鉱業、輸送機械等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、耐久消費財が上昇し、非耐久消費財、資本財等が低下した。出荷では、耐久消費財が上昇し、資本財、その他用生産財等が低下した。在庫では、耐久消費財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、建設財が低下した。

■ 消費者物価指数 (6月)

昭和60年6月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で116.4(昭和55年=100)となり、前月比0.3%の下落、対前年同月比3.1%の上昇となった。

今月上がった主な項目……シャツ・下着類3.4%、乳卵類1.7%、飲料0.7%、生地・他の被服類0.7%、他の家具・家事用品0.6%、教養娯楽耐久財0.6%、家賃0.4%、設備修繕・維持0.4%、理美容サービス0.4%  
 今月下がった主な項目……果物△8.3%、衣料△2.2%、魚介類△1.9%、野菜・海藻△1.0%、交通△0.5%、

自動車等関係費△0.4%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	116.4	△0.3	3.1	保健医療	116.7	0.0	7.4
食 料	115.2	△0.8	1.9	交通通信	111.7	△0.4	3.0
住 居	117.2	0.4	4.3	教 育	140.2	0.0	4.4
光熱・水道	108.4	0.0	△0.6	教養娯楽	117.5	0.4	2.7
家具・家事用品	110.0	0.5	3.9	諸 雑 費	114.2	0.1	1.4
被服及び履き物	123.5	△0.2	8.1	生鮮食品を除く総合	116.7	0.1	2.9

# 1人のもれもない、国勢調査を!!

統計課長 柴崎茂雄

連日30度を超える暑い夏も終わり、朝晩、秋風を感じるころになりました。各市町村担当者や指導員、調査員の方々には、10月1日の国勢調査に向かって、大変ご苦勞のことと心から感謝申し上げます。

市町村では、連日調査関係書類の仕分、指導員、調査員への書類の配布や説明会、及び住民の関心を盛り上げるべく広報活動というように本格的な作業に入っていることでしょう。県においても、調査協力の円滑をはかるため新聞等へのPR文の掲載、懸垂幕の掲出などの広報や、審査体制の最終的確認などの作業を行い、諸般の準備を進めているところです。

今回の調査環境は、核家族化や単身世帯の増加などにより、前回にも増して困難な状況と考えられます。しかし、国勢調査は決められた方法で、決められた期日に、1人のもれもなく、また重複することなく、実施されなければなりません。したがって、世帯を直接訪問されます調査員の方々のご苦勞は大変なものと推察しますが、本調査の意義を十分理解され、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

ここで、国勢調査の意義や必要性について、改めて考えてみたいと思います。まず、国勢調査はなぜ、5年ごとに調査しなければならないか、ということです。これは、現在のように社会経済の変化の激しい時代には、できるだけ短い間隔でわが国の人口や世帯の状況を把握しておかないと統計と実態が*かい離*してしまい、的確な行政ができなくなってしまいます。しかし、あまり短い

間隔で実施することは経費負担や世帯の負担が大きくなることから、5年間隔が適切であります。

また、国勢調査は全数調査ですが、住民票のような既存のものを利用すればという疑問もありますが、現在の社会状況の中では住民登録の場所と実際に住んでいる場所とが必ずしも一致していない例が多くあります。住民票に基づく統計ではごく限られた、男女、出生の年月などの固定的属性だけで、流動的な産業別、職業別にかかわる統計はできません。そこで、どうしても流動的属性にかかわる事柄についても調査をする国勢調査が必要となるわけです。

これらの必要性によってなされる国勢調査は、国をあげての大規模な調査ですが、その調査項目は外国のそれと比較しても多くありませんし、調査方法も簡単であります。

調査結果は、私たちのさまざまな行政に利用され、また間接的に私たちの生活に大いに役立っていますが、すぐに反映されるものではありません。間違った結果が得られることになると、私たち多くの人々が迷惑をこうむることになります。

したがって、国勢調査について県民の皆様には、国勢調査の意義を十分お考えいただきご協力をお願いするとともに、市町村、指導員、調査員の方々にはご苦勞のことと思いますが、深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

# 産業連関分析について

茨城県としては初めての産業連関表は、昭和59年3月に『茨城県経済の構造(昭和55年茨城県産業連関表)』として公表しました。その概要については、本誌の59年5月号及び6月号に掲載しました。

さて、今回の産業連関分析ということですが、一言で言うと、産業連関表から得られる諸係数を利用して行う経済的な分析です。極めて端的に言えば、ある年度の公共投資が県経済の各分野にどれだけの波及効果をもたらしたか、といったことを測定するための方法と言えます。

それでは、産業連関表の概略からはじまり、連関分析の方法及び連関分析の具体例について、順次述べていきます。

## I 産業連関表とは

産業連関表とは、一定の期間に、一定の場所で行われた生産活動によって生じた財貨・サービスの流れを、産業間及び産業と最終需要(家計消費、投資等)間の取引を網の目の形に表示した一覧表です。

### 1. 産業連関表のしくみ

産業連関表をどのように見るのか、図1-1によって説明します。

産業連関表は、大きく分けて産業部門と産業部門がクロスする内生部門と、最終需要及び粗付加価値の外生部門とに区別されます。

そして2カ所に現れる生産額は、各産業部門に対応しており、両者の値は産業毎にそれぞれ一致します。この産業部門の区分の仕方によって165部門表、72部門表、31部門表などサイズの異なる産業連関表が作成されています。

では、どのように見ることができているのかを次の表1-1の3部門表と併せて説明しますが、ポイントはヨコ方向とタテ方向との見方の違いにあります。

### ① タテ方向の見方

まず表をタテに見ると図1-1の左側の説明のように、各産業の生産額に対する費用構成がわかります。これを表1-1で見えます。

第1次産業での生産活動のために、第1次産業から580億円、第2次産業から1511億円、第3次産業から524億円の原材料等を購入し、5975億円の生産をし、その結果として3359億円の粗付加価値(雇用者所得、営業余剰など)を生み出した、ということが記録されています。

### ② ヨコ方向の見方

次に表をヨコに見ると図1-1の上側の説明のように、各産業の生産額の販路構成がわかります。それを表1-1で見ると、第1次産業での生産額は次のように配分されたことがわかります。

第1次産業に580億円、第2次産業に4239億円、第3次産

図1-1 産業連関表の仕組み

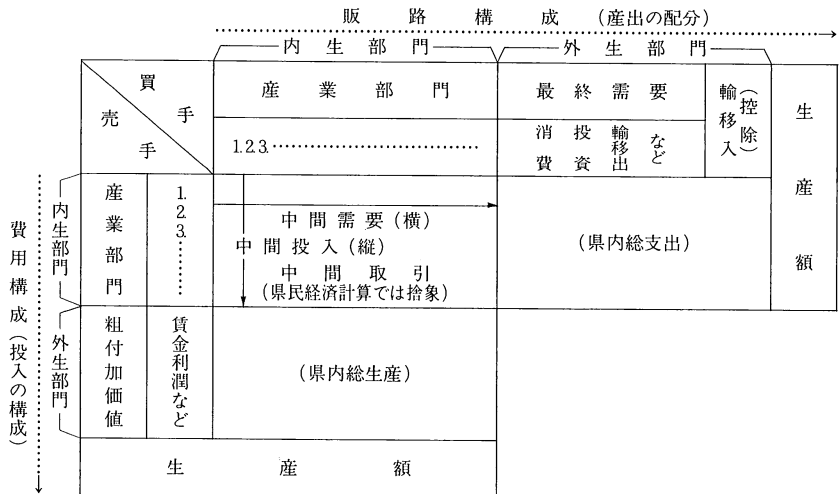


表1-1 昭和55年茨城県産業連関表(3部門)

(単位:億円)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	最終需要	需要合計	輸移入	生産額
第1次産業	580	4,239	164	4,984	4,023	9,008	△3,033	5,975
第2次産業	1,511	49,002	10,562	61,076	75,173	136,249	△44,963	91,286
第3次産業	524	14,063	8,982	23,568	30,145	53,713	△10,039	43,675
中間投入計	2,615	67,305	19,708	89,628	109,342	198,970	△58,035	140,935
粗付加価値	3,359	23,981	23,967	51,307				
生産額	5,975	91,286	43,675	140,935				

注1) 四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。  
 2) 最終需要は消費、投資、輸移出などの計である。

業に164億円、そして消費、投資、輸移出などの最終需要部門に4023億円が販売されました。ただし、県内の需要はすべて県内の生産で賄うことはできず、不足分は県外からの輸移入にたよっています。その分を輸移入として一括控除しており、需要合計から輸移入分を引くと生産額に一致します。

## 2. 産業連関表の係数化

タテとヨコの見方で示されたように、産業連関表は産業相互間の取引即ち経済循環を一覧表にまとめたものです。しかし、表1-1の産業連関表は、あくまでも昭和55年の茨城県経済の構造を金額表示しているに過ぎません。表1-1のみによって、当初に述べた経済的な波及効果の分析はできません。そのためには、表1-1の金額表示の連関表を加工する必要があります。

## 3. 投入係数表

表1-1を加工して作られるものに、投入係数表と呼ばれるものがあります。表1-2に表1-1に対応する3部門の投入係数表を示します。

### (1) 投入係数の求め方

投入係数は表1-1のタテ方向の費用構成に眼を向け、それが各産業の中間生産物(原材料等)の投入という形で生産技術的関係を表現していることに着目したものです。この係数の求め方は、それぞれの産業のタテの各原材料投入額を、おのおのの生産額で除算して求めます。この時点で、連関表の金額の単位は消え係数表示となります。この係数は「ある産業で生産物1単位を生産するのに必要な諸部門からの原材料投入単位」を表しています。

例えば、第1次産業の投入係数は、表1-1の第1列の生産額5975億円でタテ方向に除算していきます。例えば第1次産業の投入係数は580億円/5975億円=0.09707となり、第2次産業は0.25289(1511億円/5975億円)となります。表1-2の投入係数表の第1次産業の列(タテ方向)を見ると、第1次産業部門の生産を1単位あげるには、原材料等の合計(中間投入計)で0.43766単位必要であることが示されています。また1単位の生産活動の結果として0.56218単位

の粗付加価値(雇用者所得、営業余剰など)を生み出したことがわかります。

投入係数は、各産業の中間生産物の投入という形で生産技術的関係を表す係数です。この係数により産業間の経済的波及を追うことが可能になります。それは次のような連鎖を追っていけばよいということになります。

投入係数表からある産業の生産1単位あたりの各産業の投入単位がわかっています。つまりある産業で生産活動を行うためには、一般に全産業での生産が必要になるということです。そして原材料等を提供することになる各産業で生産活動をするためには、また各産業からの原材料等の投入が必要となります。このような生産の波及は現実の経済では無限に続いているものと考えられます。無限というのは、特定の回数はわからないという意味ですが、波及効果は順次小さくなりながらも、産業間の取引のメカニズムに従って限りなく続いていくということです。

「風が吹けば桶屋が儲かる」という有名な諺があります。

この諺を産業間の経済的波及とみることができます。経済的には三味線の需要が発生するところから、桶屋という産業への波及を追っています。ただし、経済的波及を一つの流れにのみ注目しているということが、現代の産業連関分析の考え方からは十分でない点です。例えば三味線の生産のためには猫の皮だけが必要なのではなく、それ以外に木材製品が必要です。また猫捕獲業という産業が想定され、この産業への波及効果も出てきます。更に桶屋が儲かるということは、大量の木材製品を使用するという点でもあり、この木材製品への需要からは、林業という第1次産業への波及も出てきます。

諺の例から考えられるように、一つの製品への需要とその生産は数多くの産業へと波及していくものです。高度に分業化された現代の経済の仕組みでは、その波及の仕方はより複雑なものとなっているということが考えられます。

その経済循環の見取図は表1-1のスタイルの産業連関表というものでとらえられており、波及の程度は表1-2のスタイルの投入係数表というものが手掛かりとなります。

表1-2 投入係数表(3部門)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	最終需要	需要合計	輸移入	生産額
第1次産業	0.09707	0.04644	0.00376	0.03536	0.03679	0.04527	0.05226	0.04240
第2次産業	0.25289	0.53680	0.24183	0.43336	0.68750	0.68477	0.77476	0.64772
第3次産業	0.08770	0.15405	0.20566	0.16723	0.27569	0.26996	0.17298	0.30989
中間投入計	0.43766	0.73730	0.45124	0.63595	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000
粗付加価値	0.56218	0.26270	0.54876	0.36405				
生産額	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000				

## II 産業連関分析とは

産業連関表は、産業の相互関係を金額で量的にとらえたものです。そして産業連関表を係数化したものとして、投入係数表というものを知りました。この投入係数表を使うことにより、例えば特定施策(公共投資、企業誘致等)を実施することによって、県経済にどのような波及効果を及ぼすか、といった分析ができます。このような分析を「産業連関分析」と呼びます。

### 1. 均衡産出高モデルの応用

生産と需要との関係は、様々な需要によって生産が誘発されるものと考えられます。そこで、公共投資という需要によって県内の各産業がどれだけ生産をあげる必要があるかといった関係を明らかにすることを考えてみます。

#### (1) 投入と産出のバランス

表1-1の表をヨコにみると、各産業毎に次のようにバランスがとれています。

$$\text{中間需要} + \text{最終需要} - \text{輸移入} = \text{生産額}$$

このバランス式を、今後の説明の展開上記号で表示することを考えてみます。

表1-1はタテ、ヨコに数字が並んでいるので、このようなバランス式は行列表示をするのが便利です。行列とは数字をタテ、ヨコに並べたもので、1つの行列を〔 〕でくります。数字を変数で表示すると次のように書くことができます。

$$\textcircled{1} \text{ 中間需要} \cdots \cdots \begin{bmatrix} x_{11} & x_{12} & x_{13} \\ x_{21} & x_{22} & x_{23} \\ x_{31} & x_{32} & x_{33} \end{bmatrix}$$

$$\textcircled{2} \text{ 最終需要} \cdots \cdots \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \\ F_3 \end{bmatrix} = \mathbf{F}$$

$$\textcircled{3} \text{ 輸 移 入} \cdots \cdots \begin{bmatrix} M_1 \\ M_2 \\ M_3 \end{bmatrix} = \mathbf{M}$$

$$\textcircled{4} \text{ 生 産 額} \cdots \cdots \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \\ X_3 \end{bmatrix} = \mathbf{X}$$

〔 〕を使った行列の表示は、1つの英文字でも表示されます。

そして、表1-2の投入係数表の内生部門分を次のように行列表示します。

$$\textcircled{5} \text{ 投入係数} \cdots \cdots \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{bmatrix} = \mathbf{A}$$

ここで、①の中間需要を投入係数と生産額によって書き換えてみます。投入係数の求め方を参考にして書き換えると、中間需要は次のようになります。

$$\begin{bmatrix} x_{11} & x_{12} & x_{13} \\ x_{21} & x_{22} & x_{23} \\ x_{31} & x_{32} & x_{33} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} a_{11} \cdot X_1 & a_{12} \cdot X_2 & a_{13} \cdot X_3 \\ a_{21} \cdot X_1 & a_{22} \cdot X_2 & a_{23} \cdot X_3 \\ a_{31} \cdot X_1 & a_{32} \cdot X_2 & a_{33} \cdot X_3 \end{bmatrix}$$

従ってバランス式は次の行列式で表すことができます。

$$\begin{array}{cccc} \text{中 間 需 要} & \text{最 終 需 要} & \text{輸 移 入} & \text{生 産 額} \\ \begin{bmatrix} a_{11} \cdot X_1 & a_{12} \cdot X_2 & a_{13} \cdot X_3 \\ a_{21} \cdot X_1 & a_{22} \cdot X_2 & a_{23} \cdot X_3 \\ a_{31} \cdot X_1 & a_{32} \cdot X_2 & a_{33} \cdot X_3 \end{bmatrix} & + \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \\ F_3 \end{bmatrix} & - \begin{bmatrix} M_1 \\ M_2 \\ M_3 \end{bmatrix} & = \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \\ X_3 \end{bmatrix} \end{array}$$

ここで中間需要は、投入係数と生産額の2つの行列から作られており、この行列は行列演算の法則から行列 $\mathbf{A}$ と $\mathbf{X}$ の積となっているので $\mathbf{AX}$ と表示できます。従ってバランス式を大文字のみを使った行列表示にすると次のようになります。

$$\mathbf{AX} + \mathbf{F} - \mathbf{M} = \mathbf{X} \cdots \cdots \textcircled{6}$$

次に輸移入( $\mathbf{M}$ )を県内需要に比例するものとし、最終需要( $\mathbf{F}$ )を県内最終需要( $\mathbf{Fd}$ )と輸移出( $\mathbf{E}$ )に分けて⑥のバランス式を整理し、 $\mathbf{X}$ について求めると次の均衡産出高モデルが導き出されます。

$$\mathbf{X} = (\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \bar{\mathbf{M}})\mathbf{A})^{-1}((\mathbf{I} - \bar{\mathbf{M}})\mathbf{Fd} + \mathbf{E}) \cdots \cdots \textcircled{7}$$

このモデル式によって、県内最終需要や輸移出によって県内の各産業にどれだけ波及効果が及ぶか、即ち生産誘発額を求めることができます。

モデル式の記号の意味を簡単に説明しますと、 $(\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \bar{\mathbf{M}})\mathbf{A})^{-1}$ は逆行列と呼ばれるもので、投入係数と輸移入率から求められます。 $(\mathbf{I} - \bar{\mathbf{M}})$ は県内自給率を意味します。逆行列、輸移入率は常に用意されている定数に相当するので、このモデルでの産業連関分析のためには、県内最終需要 $\mathbf{Fd}$ または輸移出 $\mathbf{E}$ を与えてやれば、産業別の生産額が計算できます。

### 2. 逆行列係数表

ここで逆行列について述べておきます。逆行列とは、数学的には行列の逆数で行列 $\mathbf{A}$ の逆行列を $\mathbf{A}^{-1}$ と書きます。通常の数 $x$ の逆数が $x^{-1} (= \frac{1}{x})$ で $x \times x^{-1} = 1$ となるように、行列 $\mathbf{A}$ と逆行列 $\mathbf{A}^{-1}$ の積は通常の数1に相当する行列となります。この行列を単位行列と呼び通常 $\mathbf{I}$ で表示します。

行列演算のスタイルで書くと、

$$\mathbf{AA}^{-1} = \mathbf{I}$$

となります。別な見方をすれば、逆行列とはそれを前もって求めておいて、割り算の代わりに掛け算を行うためのものと言うことができます。



表2-1 逆行列係数表(3部門)

	(I-(I-M)A) <sup>-1</sup> 型			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	行和
第1次産業	1.05364	0.03268	0.00674	1.09306
第2次産業	0.18623	1.37618	0.18831	1.75072
第3次産業	0.11493	0.20393	1.22329	1.54215
列和	1.35480	1.61279	1.41834	4.38593

逆行列自体の意味は以上のようなことですが、産業連関表から作られる逆行列係数表は、経済循環をとらえた経済的な意味をもっています。上の表2-1の3部門対応の逆行列係数表で説明しましょう。

この逆行列係数表は、⑦式(7ページ)の均衡産出高モデルで使っている(I-(I-M)A)<sup>-1</sup>型の逆行列係数表です。

前に、諺などから例示したように、ある産業への需要が引き金となり、各産業の生産を連鎖的に誘発していくという経済の仕組みはまず、投入係数によって係数化されました。そしてその投入係数を使い産業連関表のヨコのバランス表示ができ、均衡産出高モデルが導き出されました。そのモデル式で使われる逆行列係数表の経済的な意味は、無限に続くと考えられる産業間の波及効果の究極的な姿を表しているもので、波及効果の係数表と言えるものです。

つまり、逆行列係数が示しているのは、「特定部門の生産1単位をあげるのに、直接・間接に必要とされる各産業部門の産出水準が究極的にはどのくらいになるかを算出した係数表である」ということです。

表2-1で実際の係数をタテ方向に見ていくと、第1次産業へ1単位の需要があった場合、第1次産業では1.05364単位、第2次産業、第3次産業ではそれぞれ0.18623単位、0.11493単位の生産が必要となるということです。そして全産業への波及効果の合計は、列和(タテの計)の1.35480となります。同様に列和だけに注目すると、第2次産業への1単位の需要は全産業で1.61279単位の生産誘発となり、3部門表では誘発の程度が最も高い産業と言えます。

参考までに行和(ヨコの計)の意味するところは、「各産業にそれぞれ1単位ずつの需要があった場合に特定の産業が誘発される程度」を表しています。しかしこの場合の前提は現実的ではないので、行和をそのまま各産業にあてはめることはできませんが、最終需要によって受ける影響の大小を産業別に見る目安となるものです。

列和と行和相方からわかることは、例えば第2次産業は、自部門も含めて生産誘発を与える力が強く、かつ影響を受ける程度も高い産業であることがわかります。この2つの指標を72部門表や165部門表の逆行列係数表で見れば産業

別に詳細な情報が得られます。このような情報は工業統計や商業統計などの単独の統計からは、どのように加工しても得られるものではありません。経済循環を一覧表にした産業連関表の仕組みそのものから導かれてくるものと言えるでしょう。

### 3. 粗付加価値誘発額と輸移入誘発額の求め方

生産誘発額は表1-1の産業連関表を見てわかるように、生産に要した原材料等の中間投入額と雇用者所得、営業余剰等の粗付加価値で構成されています。粗付加価値の率は産業によって異なるものですので、生産誘発額を求めたときは粗付加価値誘発額も算出することが一般的です。また、生産誘発額は県内の各産業への波及を意味しますが、県外への波及も同時に発生します。それを輸移入誘発額と呼びます。

それでは、粗付加価値誘発額と輸移入誘発額を求めるモデル式を行列表示で示しておきます。

#### ●粗付加価値誘発額の算出

$$V = \hat{V}(I - (I - \bar{M})A)^{-1}((I - \bar{M})Fd + E) \dots \dots \textcircled{8}$$

V; 粗付加価値誘発額

$\hat{V}$ ; 粗付加価値率(対角行列)

(I - (I -  $\bar{M}$ )A)<sup>-1</sup>; 逆行列

(I -  $\bar{M}$ )Fd; 県内向け県内最終需要

E; 輸移出

#### ●輸移入誘発額の算出

$$M = \bar{M}(I - \bar{M})^{-1}(I - (I - \bar{M})A)^{-1}(I - \bar{M})Fd \dots \dots \textcircled{9}$$

$\bar{M}$ ; 輸移入率(対角行列)

(I -  $\bar{M}$ )<sup>-1</sup>; 県内自給率行列の逆行列

粗付加価値は⑧のモデル式に県内最終需要(Fd)(分析内容によっては輸移出(E))を与えることで求められます。また同様に輸移入誘発額は⑨のモデル式に県内最終需要(Fd)を与えることで求められます。Fd以外は産業連関表からの既知の係数なので、その都度計算する必要はありません。

従って、均衡産出高モデルを使った生産誘発額とそれに関連した粗付加価値誘発額、輸移入誘発額の算出のためには、使用する行列の部門分類に区分した県内最終需要のデータがあれば計算ができることになります。

4. 産業連関分析の条件と限界

産業連関分析は、ある特定の施策のインパクトの波及効果の全般について測定できるものではありません。基本的に経済的な波及についてのみそれが可能となります。例えば、高速道路建設に伴う土木工事からの波及効果測定は最も得意とするところですが、時間距離短縮に伴う地域社会の総合的な変化といった面に関しては、直接分析することはできないことです。

産業連関表は、作成作業の関係から基本的に5年毎に作成されるものです。従って、一般に過去の年次の係数を使って現在を分析するということとなります。その前提として、投入係数の安定性を掲げているわけですが、近年の技術革新が進んだ産業においては5年間の安定性は脅かされるものかもしれません。また、投入係数以上に不安定なのは輸入率(自給率)であるかもしれません。

以上のような分析上の条件を認めた上で分析を行った後の、分析結果の読み方についての限界というものもまた考えられます。

波及効果の中断ということについては次のように考えられます。それは、県内の生産力の限界以上の波及効果があると計算された場合、その波及は県外へ向かってしまうと考えられます。また在庫が過剰にある場合は、生産のかわりに在庫の放出というかたちで、波及効果は中断する可能性があります。

次に産業連関表自体の構成として、波及効果が現れる時間的な問題には回答できないこと、また茨城県という地域を単位としての分析であり、県内の地域差というものは係数的な処理がされていないこと、そして投資の規模による投入係数等の差は考慮されていないことなどが、直接の分析諸表からは明らかにされないものとして残るものです。

そのような、産業連関分析の限界と言える点については、分析のテーマについて内容を把握している者が分析結果を十分検討することでカバーすべきことでしょう。

しかしながら、そのような分析上の問題があるにもかかわらず、産業連関分析は次のような理由で十分利用価値があるものと言えます。

表3-1 昭和58年度公共投資の内訳

(単位：千円)

部門分類	費用	補助事業費, 単独事業費計	用地費, 補償費計	用地費, 補償費控除済額
R C 住宅		4,724,964	973,698	3,751,266
非 住宅		65,497	0	65,497
非 木造 非 住宅		3,508,175	26,130	3,482,045
S R C 事務所		16,698,000	1,596,194	15,101,806
S 工場		296,204	0	296,204
建築部門計		25,292,840	2,596,022	22,696,818
公共事業		246,422	69,140	177,282
河川改修		10,574,175	2,311,588	8,262,587
砂防		1,849,374	121,000	1,728,374
海岸		1,471,736	394,671	1,077,065
下水道		12,516	4,321	8,195
道路		32,767,904	9,279,398	23,488,506
道路橋梁		5,010,031	1,423,483	3,586,548
街路改良		12,106,799	4,936,175	7,170,624
区画整理		567,244	159,885	407,359
港湾・漁港		7,053,973	61,253	6,992,720
環境衛生		304,533	2,422	302,111
公園		3,092,785	812,388	2,280,397
公共事業(農林関係)		1,401,076	86,357	1,314,719
農業土木		22,655,163	1,402,557	21,252,606
林道		94,100	0	94,100
治山		989,449	0	989,449
土木部門計		100,197,280	21,064,638	79,132,642
合計		125,490,120	23,660,660	101,829,460

それは、それぞれ相互に依存しつつ経済活動を行っている各産業間の関連を踏まえて、詳細で整合性のある経済的な波及効果をとらえる方法としては、産業連関分析以上のものはないと言えるからです。

事業のみを計上し、他団体等への補助金等は控除しました。また、用地買収費・補償費も控除しました。内訳は表3-1のとおりです。

表3-1の部門分類は、建設省作成の「建設部門分析用産業連関表」の分類を用いて21部門に分類した。

② 県の連関表は、72部門表を利用した。

③ 逆行行列係数は、 $(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ 型を使った。

④ 分析の範囲

生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸移入誘発額について算出した。

### III 産業連関分析事例

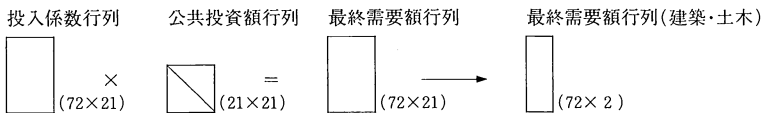
本事例は、県の58年度の公共投資の経済的波及効果について分析したものです。

#### 1. 分析の諸条件

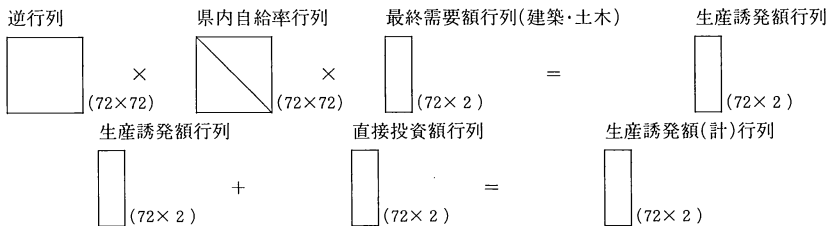
① 公共投資の額(「茨城県決算状況調査表」昭和58年度分。財政課)  
県の普通建設事業費のうち県で施行した補助事業・単独

#### 2. 処理フローチャート

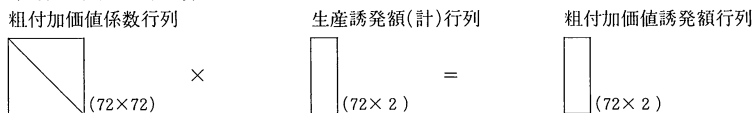
① 最終需要額算出 (公共投資額の中の中間投入分を算出)



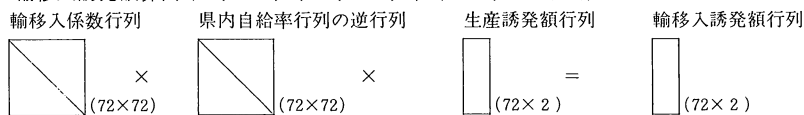
② 生産誘発額算出 ( $(I - (I - \bar{M})A)^{-1}(I - \bar{M})Fd$ に相当)




③ 粗付加価値誘発額算出 ( $\hat{V}(I - (I - \bar{M})A)^{-1}(I - \bar{M})Fd$ に相当)



④ 輸移入誘発額算出 ( $\bar{M}(I - \bar{M})^{-1}(I - (I - \bar{M})A)^{-1}(I - \bar{M})Fd$ に相当)



(注)  は対角行列を、 $(72 \times 21)$ 等は行列の次数を表す。

#### 3. 公共投資の波及効果分析結果表

表3-2が分析の結果表です。表の見方は、生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸移入誘発額のそれぞれについて、建築と土木の各部門の投資によって各産業がどれだけの誘発効果を受けたかが計算されています。

輸移入誘発額とは県外への波及効果の意味ですが、この合計390億56百万円は、生産誘発額合計1427億53百万円から表3-1の直接投資額1018億29百万円を除いた間接効果409億24百万円の95%に相当します。この点については、開放的な経済のしくみからして当然の結果であることを付け加えておきます。

表3-2 公共投資の波及効果(産業連関分析)(昭和58年度分)

(単位:百万円)

部 門 名	生産誘発額			租付加価値誘発額			輸移入誘発額		
	建 築	土 木	計	建 築	土 木	計	建 築	土 木	計
(1) 耕 種 農 業	8	225	233	6	159	165	7	207	214
(2) 畜 産	3	14	17	1	3	4	2	10	12
(3) 農 業 サ ー ビ ス	0	9	9	0	6	6	0	0	0
(4) 林 業	33	104	137	16	52	68	52	161	213
(5) 漁 業	0	2	2	0	1	1	8	34	42
(6) 石油石炭・金属鉱業	1	5	6	0	3	3	241	1,633	1,874
(7) 非 金 属 鉱 業	81	2,973	3,054	33	1,214	1,247	71	2,615	2,686
(8) 屠 殺 ・ 肉 ・ 酪 農 品	6	24	30	1	3	4	4	16	20
(9) 水 産 食 品	4	15	19	1	3	4	1	4	5
(10) 精 穀 ・ 製 粉	3	13	16	-1	-2	-3	3	12	15
(11) そ の 他 の 食 料 品	9	35	44	2	10	12	7	29	36
(12) 配 合 飼 料	1	2	3	0	0	0	1	4	5
(13) 飲 料 草 料	9	39	48	5	23	28	5	23	28
(14) 煙 草	0	2	2	0	2	2	0	2	2
(15) 製 糸 ・ 紡 績	0	0	0	0	0	0	2	4	6
(16) 織 物	0	1	1	0	0	0	11	31	42
(17) ニ ッ ト 製 品	0	1	1	0	0	0	1	7	8
(18) そ の 他 の 織 維 製 品	15	6	21	5	2	7	138	50	188
(19) 身 廻 品	0	3	3	0	1	1	18	98	116
(20) 製 材 ・ 製 品	177	210	387	39	47	86	431	512	943
(21) 家 具	204	123	327	57	34	91	270	163	433
(22) パ ル プ ・ 紙	13	18	31	2	3	5	40	54	94
(23) 紙 製 品	29	61	90	5	10	15	59	123	182
(24) 印 刷 ・ 出 版	13	59	72	6	28	34	61	284	345
(25) 皮 革 ・ 革 製 品	0	0	0	0	0	0	0	1	1
(26) ゴ ム 製 品	1	9	10	0	3	3	20	168	188
(27) 基 礎 化 学 製 品	22	85	107	3	14	17	20	80	100
(28) 石 油 化 学 基 礎 製 品	14	48	62	2	7	9	3	10	13
(29) 化 学 織 維 原 料	0	0	0	0	0	0	3	9	12
(30) 合 成 樹 脂	12	23	35	1	3	4	26	51	77
(31) 化 学 肥 料 ・ 農 薬	0	21	21	0	3	3	0	12	12
(32) 最 終 化 学 製 品	39	97	136	15	38	53	87	218	305
(33) 石 油 製 品	170	1,069	1,239	16	102	118	465	2,920	3,385
(34) 石 炭 製 品	54	1,164	1,218	5	103	108	41	871	912
(35) 窯 業 土 石 製 品	705	4,208	4,913	272	1,623	1,895	905	5,399	6,304
(36) 鉄 鉄 ・ 粗 鋼	384	1,155	1,539	56	168	224	6	17	23
(37) 鉄 鋼 一 次 製 品	473	1,357	1,830	87	249	336	744	2,135	2,879
(38) 鋳 鍛 鋼 品	73	237	310	22	69	91	91	295	386
(39) 非 鉄 金 属 地 金	60	77	137	10	13	23	49	63	112
(40) 非 鉄 金 属 一 次 製 品	158	153	311	33	32	65	181	175	356
(41) 金 属 製 品	716	538	1,254	212	160	372	2,681	2,015	4,696
(42) 一 般 機 械	203	850	1,053	59	247	306	468	1,963	2,431
(43) 重 電 機 器	105	56	161	37	19	56	145	77	222
(44) 民 生 用 電 気 機 械	3	0	3	1	0	1	77	11	88
(45) そ の 他 の 軽 電 機 器	73	29	102	21	8	29	421	167	588
(46) 自 動 車	106	490	596	33	154	187	104	481	585
(47) そ の 他 の 輸 送 機 械	2	7	9	1	2	3	11	44	55
(48) 精 密 機 械	4	5	9	1	2	3	15	17	32
(49) そ の 他 の 製 造 業	82	160	242	23	45	68	306	597	903
(50) 建 築 (計)	22,777	285	23,062	9,573	102	9,675	0	0	0
(51) 土 木 (計)	0	79,133	79,133	0	37,310	37,310	0	0	0
(52) 電 力	286	1,220	1,506	44	189	233	0	0	0
(53) 都 市 ガ ス ・ 熱 供 給 業	32	197	229	9	52	61	0	0	0
(54) 水 道	53	198	251	24	88	112	0	0	0
(55) 商 業	1,351	4,308	5,659	922	2,941	3,863	486	1,551	2,037
(56) 金 融 ・ 保 険	329	1,228	1,557	249	929	1,178	190	709	899
(57) 不 動 産 業	250	816	1,066	195	636	831	28	91	119
(58) 運 送 業	238	966	1,204	114	461	575	391	1,588	1,979
(59) 自 家 輸 送	574	2,592	3,166	0	0	0	0	0	0
(60) 通 信	108	518	626	69	328	397	0	0	0
(61) 公 務	15	163	178	12	131	143	0	0	0
(62) 教 育	12	40	52	10	34	44	1	3	4
(63) 研 究	30	93	123	16	48	64	0	0	0
(64) 保 健 ・ 社 会 保 障 機 関	2	9	11	1	5	6	0	1	1
(65) 公 務	103	336	439	61	200	261	22	73	95
(66) そ の 他 の サ ー ビ ス	580	2,404	2,984	346	1,432	1,778	291	1,205	1,496
(67) 仮 設 部 門	77	239	316	11	35	46	0	0	0
(68) 分 類 不 明	112	1,229	1,341	3	31	34	21	231	252
(69) 計	30,997	111,756	142,753	12,747	49,618	62,365	9,732	29,324	39,056

(統計課・企画分析グループ)

# 昭和59年度生活保護統計

## 1. 保護の動向

被保護世帯の動向は、経済の動向、高齢化社会の到来など社会的要因の変化、他法による施策の充実などの影響を受け推移している。

本県における被保護世帯の動向は、昭和48年のオイルショックによる不況の影響を受け、一時微増を示したが、全体的には昭和35年度以降減少傾向を示している。

しかし、近年においては全国的に被保護世帯・被保護人員とも微増し、また、保護率ではほぼ横ばい傾向を示しているのに対し、茨城県の場合複雑な動きを示しており、昭和56年度以降被保護世帯は微増傾向にあるが、被保護人員においては年度により増減がみられる。一方、保護率は年々低下してきている。

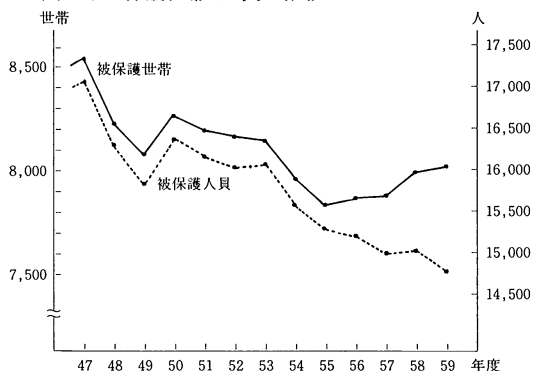
## 2. 被保護世帯・人員・保護率

### (1) 被保護世帯

昭和59年度の被保護世帯は、年間月平均で8,008世帯(保護の停止世帯20世帯を含む)であった。これは、前年度と比較して16世帯(約0.2%)の増加になっている。

被保護世帯の多いのは、日立市・水戸市といった人口の多い市部であるが、特に日立市においては前年度と比較し41世帯(5.2%)増加している。

図一 保護世帯・人員の推移



被保護世帯を世帯類型でみると、一番多いのは傷病・障害者世帯の4,168世帯で、全体の半数以上である52.2%を占めている。次いで多いのは高齢者世帯の2,030世帯の25.4%、そして、母子世帯の958世帯12.0%とつづいている。生活保護世帯のうち、いわゆる社会的に弱い立場にある人々がほぼ9割を占めている。

これを全国と比較してみると、全国で傷病・障害者世帯の占める割合は45.1%、高齢者世帯30.7%ということからみて、茨城県の場合は傷病・障害者世帯の占める割合が高い。

また、高齢化、離婚の増加等の影響を受け、全国的には高齢者世帯・母子世帯の占める割合が微増し、反面、傷病・

障害者世帯の占める割合が低下傾向にあるのに対し、本県の場合は傷病・障害者世帯の占める割合が増加の傾向にある。

生活保護世帯を世帯員数でみると、61.2%が単身世帯で近年増加傾向にある。特に、高齢者世帯においては1,651世帯で、高齢者世帯全体の81.3%が単身世帯となっている。

次いで、生活保護世帯を労働力類型でみると、被保護世帯のうち世帯主が働いている世帯は1,047世帯で13.1%、

表一 被保護世帯等の年次推移

(単位：世帯、人、%)

年 (平均)度	世 帯		人 員		保 護 率	
	全 国	茨 城 県	全 国	茨 城 県	全 国	茨 城 県
49	688,736	8,073	1,312,339	15,880	11.9	6.9
50	707,514	8,255	1,349,230	16,354	12.1	7.0
51	709,613	8,190	1,358,316	16,134	12.0	6.8
52	723,587	8,152	1,393,128	16,032	12.2	6.6
53	739,244	8,142	1,428,261	16,071	12.4	6.5
54	744,841	7,953	1,430,488	15,579	12.3	6.2
55	746,997	7,832	1,426,984	15,261	12.2	6.0
56	756,726	7,860	1,439,226	15,218	12.2	5.9
57	770,388	7,873	1,457,383	14,974	12.3	5.7
58	782,265	7,992	1,468,245	15,000	12.3	5.6
59	789,602	8,008	1,469,457	14,798	12.2	5.5

県では、統計課以外でもそれぞれに必要な統計を作成しています。今回は、生活福祉部社会福祉課にお願いして、生活保護統計をご紹介します。

世帯員が働いている世帯は5.5%の437世帯であり、無稼働世帯が全体の81.4%に当たる6,504世帯という状況である。なお、世帯主が働いている世帯のうちの約4割は母子世帯である。

(2) 被保護人員

昭和59年度の被保護人員は、年間月平均で14,798人(保護の停止分39人を含む)で、前年度と比較し202人減っている。

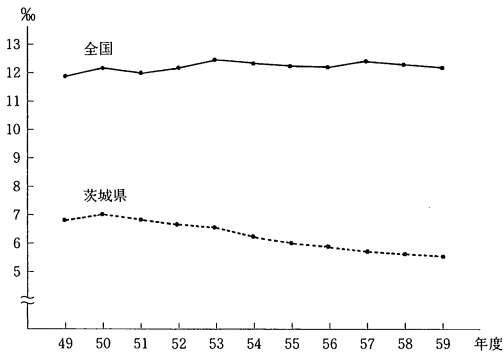
被保護者の中では、全体の83.4%にあたる12,346人が生活扶助を受けているが、これは扶助延人員の38.6%を占めている。次いで多いのは医療扶助を受けている人で、被保護者の62.2%にあたる9,211人が受けている。

なお、被保護世帯における1世帯当たりの平均世帯員数は1.8人で県平均の約半数である。近年の傾向として被保護世帯が増加し、被保護人員が減少していること、単身世帯が増えていること等からみて、平均世帯員数は減少していくと思われる。

(3) 保護率

昭和59年度の茨城県における人口1,000人当たりの平均保護率は5.50%で、前年度の平均保護率と比較して0.13%低下した。昭和59年度の全国平均保護率と比較すると、全国平均保護率が12.2%であることから本県の保護率は低く、

図一 保護率の推移



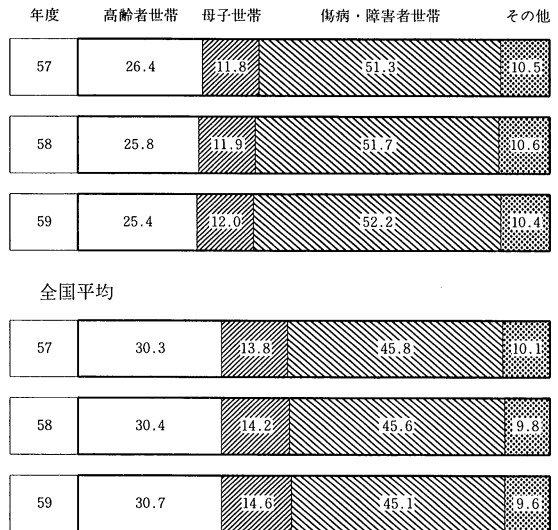
表一 労働力類型

(単位：世帯，%)

世帯主が働いている世帯						世帯員稼働	割合	無稼働	割合	計
常用	日雇	内職	その他	計	割合					
524	94	166	263	1,047	13.1	437	5.5	6,504	81.4	7,988

図一 世帯類型別構成図

(単位：%)



全国47都道府県で低い方から10番目、また関東でも千葉県に次いで低い保護率である。

保護率について年次推移をみると、全国の平均保護率は近年横ばい傾向にあるが、茨城県においては昭和50年度以降年々低下してきており、ここ10年間では約1.5%低下した。

市郡別にみると、市部・郡部ともに年々低下してきている。特に郡部においては、ここ10年間に約2%下がった。そして、市部と郡部の位置が逆転した昭和51年度以降両者の差は広がる傾向にあったが、昭和59年度には市部も6%を割りその差が縮小した。

福祉事務所ごとにみると、最も高い所でも9.45%と全国平均を下回っており、最も低い所では2.70%である。全般的には県南地区が低いようである。

3. 医療扶助

昭和59年度の医療扶助人員は9,211人で被保護人員の62.2%に当たる。前年と比較すると106人減っているが、医療扶助

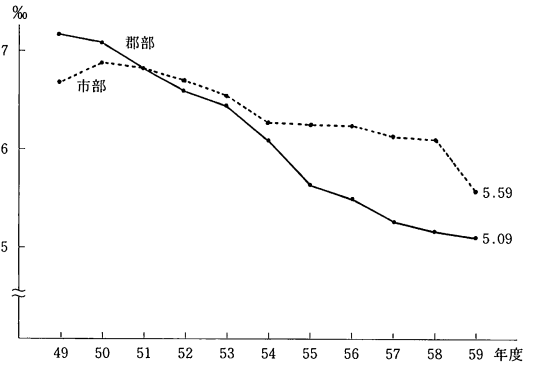
率では0.1%上がり増加傾向にある。

これは、(1)の被保護世帯の項でも述べたが、被保護世帯の大部分が高齢者世帯、傷病・障害者世帯といった社会的「ハンディキャップ」層であり、医療機関を利用する機会の多い人々であるからである。

医療扶助の受給者のうち入院は2,989人であり、前年度より増えている。また、入院率が32.5%と前年より上昇している。この入院率を全国平均と比較すると、茨城県の場合10%以上高く、また、全国平均の入院率が減少傾向にあるのに対し、茨城県の場合は上昇傾向にあり、生活保護受給者の入院が増加している。

入院の中で最も多いのは、入院人員の71.7%を占めている精神病患者の2,144人である。次いで、その他の疾病の802人(26.9%)である。一方、入院外ではその他の疾病が

図-4 市郡別保護率の推移



5,745人で入院外人員の92.3%を占め、圧倒的に多くなっている。入院・入院外を合わせた病類別でみると、その他の一般病が6,547人(71.1%)で、精神病は2,540人(27.6%)

表-3 医療扶助人員の推移

(単位:人,%)

年度	全 国					茨 城 県				
	医療扶助人員	入院	入院外	医療扶助率	入院率	医療扶助人員	入院	入院外	医療扶助率	入院率
49	755,752	195,077	560,494	57.6	75.8	8,255	2,655	5,600	51.9	32.2
50	785,084	196,932	588,153	58.2	25.1	8,561	2,707	5,852	52.3	31.6
55	856,245	197,418	668,827	60.0	23.1	9,288	2,876	6,352	60.9	31.0
57	885,051	196,451	688,599	60.7	22.2	9,150	2,896	6,254	61.1	31.7
58	897,102	196,580	700,522	61.1	21.9	9,317	2,961	6,356	62.1	31.8
59	911,788	196,181	715,607	62.0	21.5	9,211	2,989	6,222	62.2	32.5

表-4 保護開始理由

(単位:世帯,人)

	世帯数	人 員	世帯主の傷病	世帯員の傷病	働 いて いた 者 の				年金等の減少	仕送り等の喪失	その他
					死 亡	離別不在	収入減	失 職			
延 数	1,731	3,912	1,029	88	19	231	60	57	4	41	202
月平均	144	326	86	7	2	19	5	5	—	3	17

表-5 保護廃止理由

(単位:世帯,人)

	世帯数	人 員	世帯主の傷病治ゆ	世帯員の傷病治ゆ	死 亡	稼働収入増		年金等の増加	仕送り贈与の増加	引取り扶養	施設収容	その他
						継続中の(又は転職)収入増	新規就職					
延 数	1,776	3,993	196	23	209	229	345	83	52	112	68	459
月平均	148	333	16	2	18	19	29	7	4	9	6	38

である。

#### 4. 生活保護の申請及び開始・廃止の状況

昭和59年度の1年間における生活保護の申請件数は、2,331件であった。そして、生活保護を開始した世帯は、そのうちの74.3%にあたる1,731世帯(被保護人員では3,912人であった。

保護を開始した世帯の中では「世帯主の傷病」を理由とするものが最も多く、1,029世帯で全体の59.4%を占めている。次いで「働いていた者の離別・不在」で231件、5.9%で

あった。

一方、昭和59年度中に保護を廃止したケースは、1,776世帯で人員では3,993人であった。保護廃止の理由としては、「新規就職による世帯収入の増」が最も多く345世帯で全体の19.4%である。次いで多いのは、「継続中の(又は転職による)稼働収入の増」で229世帯、12.9%である。これらの稼働収入の増により自立して廃止となったケースは32.3%である。なお、209世帯(11.8%)が死亡により保護を廃止している。

表一六 福祉事務所別生活保護世帯・人員・保護率

(単位：世帯、人、%)

市・郡別	区分	被保護世帯	被保護人員	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	保護率
水戸市		729	1,322	1,169	861	230	844	5.85
日立市		822	1,542	1,304	1,116	295	1,000	7.49
土浦市		333	625	540	408	117	357	5.27
古河市		298	545	448	386	114	353	9.45
石岡市		178	312	251	199	63	233	6.39
下館市		214	406	340	261	90	288	6.43
結城市		180	388	355	222	116	179	7.51
竜ヶ崎市		170	327	277	178	64	215	6.82
那珂湊市		57	94	74	58	16	65	2.83
下妻市		54	87	67	35	14	56	2.70
水海道市		98	176	151	74	38	109	4.26
常陸太田市		116	203	165	107	36	146	5.63
勝田市		178	395	359	277	108	256	3.92
高萩市		156	283	233	163	46	190	8.42
北茨城市		201	371	327	230	66	230	7.41
笠間市		75	126	97	55	25	90	4.04
取手市		176	347	306	271	68	183	4.44
岩井市		76	170	151	87	39	106	4.06
市計		4,111	7,719	6,614	4,990	1,545	4,900	5.95
水戸地方		718	1,322	1,048	503	246	804	6.28
大宮地方		349	557	425	156	80	387	4.55
常陸太田地方		279	458	351	122	59	302	7.34
鉾田地方		875	1,610	1,322	661	305	814	6.52
江戸崎地方		533	984	853	377	181	653	3.94
土浦地方		525	887	699	273	148	590	3.62
下館地方		283	576	470	218	107	351	4.33
境地方		335	685	564	245	182	410	5.65
郡計		3,897	7,079	5,732	2,555	1,308	4,311	5.09
県計		8,008	14,798	12,346	7,545	2,853	9,211	5.50

(生活福祉部・社会福祉課)



# 茨城県職員欧州研修視察団に参加して

統計課 海老原 俊 昌

## 1. はじめに

筑波においては万博が開かれ、海外からの参加出展はもちろん来場者も多く、国際色豊かな都市となっているところである。

このような最中に県職員によるヨーロッパ4ヵ国への海外研修が実施されることとなり、光栄にも団員の一員に加えていただくことができた。世界に開かれた茨城県の行政マンとして、少しでも視野を広めることが目的である。

7月12日、視察団は成田空港内で結団式を行い、未知の国スペイン・オーストリア・イギリス・フランス四ヵ国訪問の旅がはじまった。

行程はきわめて順調でありすべて予定どおり行動することができ、それぞれの首都で世界一級の名所旧跡を拝見し遠い歴史にふれることができた。ヨーロッパ大陸は、古代、海底が隆起した大陸であり、石の上に都市が発達したのが今のヨーロッパの国々の基礎である。石を文化の基礎として、遠い過去を石に残し、今の夢を石に刻み伝え、それが大きな歴史と伝統になっている。石の城、石の寺院、家、橋、道路、彫像すべてが石である。王は権力を石に築き、人々は生活の余りを石に託す。大陸ヨーロッパは石の文化である。石がそこにあるから石を彫る。石を築く。日本の木造文化とは比較にならない。日本の300年は遠い昔であるが、ヨーロッパは簡単に2000年前の話となる。本当にスケールが大きく、そこに石と木の差がある。

しかしながら日本のすばらしさも今回の旅行で実感となった。それは経済であり治安である。つまり経済大国であり、治安は先進国の中でも一級である。カメラ・自動車・パソコン・時計、どこの首都でも日本の企業が大きな看板を一等地に掲げている。ウィンドーのメインには、日本の製品が大きな顔をして座っている。真に日本は大国である。次に治安である。どこの国でもスリ、置き引きと、大変注意を受ける。現に街を歩いていても目につくのだ。警察も盗られる方が悪いといい、問題にもしないとのこと。しかし外国でこんなことに気を使うのは何ともいやなことだ。単一民族の日本と異民族国家との違いもあるが、なんといっても日本警察のニラミと福祉の充実に原因がある。とにかく治安は日本が一番良い。これは我々日本人の誇りでも



城壁のある都市トレード、ヨーロッパ中世型都市

ある。

科学博覧会のテーマ、人間・居住・環境の充実調和、つまり文化を振興して豊かな人間の心をつくる。次にゆとりとうるおいのある住環境、またきれいな水、さわやかな緑。ヨーロッパ諸国にとっても、工業の発達、都市発展、交通の発達と、18世紀産業革命以来人類の夢が現実のものとなった今日の新たな問題として、心の荒廃、都市の過密、環境破壊等があらわれた。つまり18世紀以降の夢がもたらした世界共通の課題、それが科学博のテーマであり21世紀への夢である。

なお、今回の公式訪問は、オーストリアの首都ウィーン市庁における都市交通体系、都市計画と公園、文化財の保護。イギリスではロンドン市庁を訪問、都市計画、都市の再開発。フランスではパリの福祉の財団クロードボンピドー協会の指導員と社会福祉制度について、それぞれ意見を交換した。都市集中を解決するために、旧都市部の再開発、公園の設置、道路の整備、都市の緑化と環状地域への都市機能の分散化等日本の都市問題と共通した問題をかかえ、住民の協力と財政措置に頭をかかえているようである。社会福祉については、日本のそれより役所依存度が少なく、民間の力を活用している。ボランティアの活動、宗教団体からのあるいは会社・個人からの寄付を大きな力として福祉活動を展開している。日本とは大部違っていると思われた。いずれも同じ良き行政推進のため、懸命に努力している行政マンの姿だけが印象的だった。

## 2. スペイン共和国の印象

ここでは4カ国のうちスペインの印象のみを記してみる。スペインは欧州大陸の西南部イベリア半島の大半を占める。我々の訪問した首都マドリッドは半島の中央部に位置し、内陸的な気候で雨が少なく乾燥している。2日間の滞在期間中も日中は40度を越す暑さである。しかし乾燥しているため、日本のそれとは違い不快感はあまりない。社会労働党が政権を掌っており、一番の問題は失業者の多いことである。日本が上手に乗り越えたと言われるオイルショック(1973年・1979年)の影響が尾を引き、国際収支の赤字、低成長、インフレに悩まされ、労働人口の18%が完全失業の状態であり、240万人に及んでいる。特に新規卒業者の就職がない。大学を出て郵便配達をしているのは当たり前の話である。ホテルの前には「3本シェンエン(千円)」の掛け声がする。皆若い青年の扇子売りである。少年も混じっている。大卒・中卒の若き失業者達であろう。しかしながらスペイン人の陽気で親切で音楽好きな、いわゆる陽のイメージは変わっていない。

### 〈スペイン広場〉

スペインの小説家セルバンテスの長編小説「才知あふれる郷土ドンキホーテ」の主人公ドンキホーテと従者サンチョパンサの像が公園の中央に座している。理想に燃える主人公と現実的な従者の、対象的だが相互補完的性格の創造が評価特筆された小説であり、世界的に有名となった。特に立派な公園でもないがマドリッドの誇りとなっている。

### 〈プラード美術館〉

世界一級の美術館といわれている。コレクションも多く、スペインはもとよりイタリア・フランス・オランダ・ドイツなどからのコレクションもあり、2269点を数える。中でもゴヤ、エル・グレコの作品はすばらしいものがある。

### 〈トレードの町〉

中世に起源をもつ歴史的都市トレードは、町そのものが城壁で囲まれ、軍事的な防備を備え、キリスト教支配の時代に建設されたカテドラル大寺院は、キリスト教王国トレ

ードの昔日の栄華を象徴するものである。1227年フェルナンド三世の命によって創建され、実に266年の歳月を経て完成したといわれる。すべて石づくりであり、本堂天井は30mの高さがある。高窓のステンドグラスが夏の日に輝き、それは神秘的であった。城壁の中の都市トレードは中世の都市の姿をそのまま伝え残している。城の中に宮殿・教会・街並・市場をそなえ、都市を形成する。日本の城と城下町の形成とは大部異にするものである。

## 3. おわりに

偉大なヨーロッパの国々の栄枯盛衰は世界の歴史であり、21世紀へ向けて日本の未来の姿は世界の趨勢となり、その責務も大きなものとなることであろう。

また私個人としても、今回の旅行に参加したことが良い経験となり、いくらかでも公務員生活の上で役に立つこととなれば幸いと考えております。

なお紙面の都合もあり、一部の紹介で終わり、かつ拙筆であることをお詫びしておわりと致します。

カテドラル大寺院・キリスト教王国トレードの昔日の栄華を象徴する



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和57年	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 680	2 619	2 335	2 540 251	44 090	114.4
59. 7	747 183	2 683 245	0.81	168	379	204	208 738	4 111	114.8
8	747 667	2 685 412	1.23	△ 144	152	194	199 581	3 081	112.2
9	748 366	2 688 710	0.74	2 851	1 444	167	178 312	3 083	113.7
10	748 952	2 690 696	0.98	△2 336	△ 827	211	252 174	3 845	118.4
11	749 843	2 693 325	0.88	842	△ 64	188	191 023	3 579	118.4
12	750 681	2 695 687	0.92	2 893	1 325	222	249 757	5 593	117.4
60. 1	751 148	2 698 165	0.55	△2 258	△ 651	174	228 425	3 975	112.7
2	751 545	2 699 638	0.67	△ 96	226	182	188 655	3 485	112.7
3	752 002	2 701 443	△ 1.80	3 239	1 343	177	191 748	3 683	109.4
4	750 405	2 696 586	3.09	△2 403	△1 010	207	267 192	3 904	113.6
5	757 222	2 704 910	0.95	354	△ 485	197	211 423	3 979	r 117.1
6	759 067	2 707 490	0.80	r 1 553	539	169	r 203 128	4 679	110.6
7	760 019	2 709 646	...	626	194	219	242 620	5 762	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円 (年月末)	千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和57年	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	414 643	22 446 240	65 866	116.5
59. 6	119 956	0.51	205 655	1 882 090	1 935 611	34 491	1 826 607	4 893	116.7
7	120 018	0.16	196 962	1 869 477	1 961 226	37 210	1 746 439	6 883	117.0
8	120 037	0.95	191 401	1 877 039	1 976 388	34 314	1 793 229	4 335	117.9
9	120 152	0.70	196 284	1 948 800	2 031 317	30 294	1 825 470	4 623	117.3
10	120 235	0.54	189 248	1 872 709	2 007 241	37 592	2 076 484	5 427	120.8
11	120 300	0.56	196 421	1 936 119	2 032 428	33 742	1 840 583	5 466	120.8
12	120 368	△ 0.10	244 559	1 976 236	2 104 790	40 567	2 041 936	10 052	120.1
60. 1	120 356	1.05	199 787	1 926 383	2 097 130	30 796	1 768 398	4 758	120.4
2	120 482	0.06	204 085	1 951 131	2 114 015	32 015	1 813 636	4 290	120.3
3	120 489	0.50	209 850	2 041 982	2 169 123	31 748	1 910 022	5 780	118.6
4	120 550	...	211 871	1 983 154	2 135 743	36 684	2 165 603	5 266	121.9
5	p 120 600	...	197 811	2 021 249	2 135 881	35 150	1 884 104	5 102	124.8
6	p 120 700	...	220 214	2 040 052	2 186 199	30 665	2 114 417	5 095	122.3
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 子定額	床面積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	千KWh	百万円	千㎡	
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	昭和57年
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	58
p 289 691	p 118.9	p 106.3	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59
329 619	135.3	106.8	0.89	112.5	296 373	635 222	69 693	598	59. 7
229 901	94.4	106.2	1.04	111.0	279 525	617 341	57 734	516	8
223 430	91.7	106.5	1.11	114.3	281 788	625 072	46 951	439	9
224 879	92.3	106.6	1.11	115.2	283 012	639 378	58 217	562	10
228 455	93.8	106.8	1.09	114.8	261 808	636 087	51 162	513	11
644 633	264.7	106.6	1.07	114.6	427 394	635 051	53 711	531	12
222 148	91.2	106.1	1.11	115.6	257 550	593 873	40 891	407	60. 1
225 842	92.7	105.9	1.08	114.4	245 910	618 389	36 889	384	2
250 594	102.9	105.6	1.05	115.6	306 892	634 364	47 849	429	3
234 638	96.3	107.3	r 1.00	116.2	292 901	622 340	45 771	464	4
230 590	96.2	107.2	0.92	116.5	260 340	635 723	40 804	413	5
476 550	198.8	107.1	0.92	116.2	...	627 531	p 45 462	p 447	6
...	...	...	0.89	116.4	...	645 125	p 49 902	p 460	7
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 子定額	床面積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万KWh	億円	千㎡	
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	昭和57年
297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 281	58
310 463	118.9	104.3	0.65	112.1	282 716	※200 485	222 425	196 138	59
426 962	163.6	105.2	0.65	111.8	269 312	16 937	20 933	18 522	59. 6
418 830	160.5	105.1	0.65	112.0	296 846	17 370	22 200	19 285	7
259 236	99.3	104.8	0.65	111.0	271 712	16 649	19 724	17 109	8
236 494	90.6	104.7	0.65	112.8	259 079	16 794	19 397	16 964	9
239 451	91.7	104.8	0.66	113.7	271 303	17 251	20 034	17 380	10
244 779	93.8	104.9	0.66	113.0	258 108	16 809	18 414	16 120	11
695 549	266.5	104.5	0.66	113.2	411 747	16 877	18 714	16 522	12
248 994	95.4	p 103.8	0.69	113.8	271 661	16 342	13 930	12 147	60. 1
237 029	90.8	p 103.6	0.68	112.9	246 442	16 075	16 211	14 050	2
264 625	101.4	p 103.4	0.68	113.4	311 858	17 167	18 914	16 444	3
245 517	95.7	p 106.0	0.68	114.0	293 353	16 639	20 925	18 423	4
240 780	93.9	r 106.1	0.69	114.5	268 428	16 749	19 268	16 965	5
p 428 207	p 167.0	p 106.0	0.70	114.6	...	p 17 164	p 21 726	p 18 971	6
労 働 省			総務庁統計局	通産省	建設省	資料			

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位：世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
59. 8.1	747 667	2 685 412	1 336 997	1 348 416	2 167	3 023	1 277	8 097	7 676
9.1	748 366	2 688 710	1 338 633	1 350 077	3 298	3 245	1 352	9 011	7 606
10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	1 986	2 897	1 178	6 945	6 678
11.1	749 843	2 693 325	1 341 013	1 352 312	2 629	1 744	1 437	8 691	7 806
12.1	750 681	2 695 687	1 342 060	1 353 627	2 362	2 928	1 377	8 218	7 407
60. 1.1	751 148	2 698 165	1 343 152	1 355 013	2 478	2 894	1 460	8 171	7 127
2.1	751 545	2 699 638	1 343 779	1 355 859	1 473	2 924	1 831	6 857	6 477
3.1	752 002	2 701 443	1 344 727	1 356 716	1 805	2 663	1 475	8 167	7 550
4.1	750 405	2 696 586	1 341 986	1 354 600	△4 857	2 602	1 499	17 778	23 738
5.1	757 222	2 704 910	1 346 912	1 357 998	8 324	2 641	1 414	23 614	16 517
6.1	759 067	2 707 490	1 348 352	1 359 138	2 580	2 786	1 439	9 586	8 353
7.1	760 019	2 709 646	1 349 452	1 360 194	2 156	2 630	1 276	7 411	6 609
8.1	760 717	2 712 305	1 350 872	1 361 433	2 659	2 998	1 299	8 631	7 671

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年8月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 712 305	2 659	760 717	竜ヶ崎市	43 132	48 876	80	13 760
市 部	1 247 058	1 306 022	1 047	390 863	那珂湊市	33 324	33 087	△ 1	9 105
郡 部	1 310 949	1 406 283	1 612	369 854	下妻市	30 731	32 305	△ 3	8 160
水戸市	215 566	227 136	142	76 127	水海道市	40 435	41 430	20	10 232
日立市	204 596	205 641	△ 17	66 160	常陸太田市	35 980	36 339	59	9 876
土浦市	112 517	120 274	190	37 399	勝田市	92 621	102 427	218	31 643
古河市	56 657	57 621	12	16 961	高萩市	32 436	33 740	40	10 151
石岡市	47 829	49 180	49	14 261	北茨城市	47 670	50 444	36	14 335
下館市	61 329	63 627	27	17 314	笠間市	31 225	31 353	28	8 358
結城市	49 387	52 016	75	13 416	取手市	71 247	78 473	68	23 497
					岩井市	40 381	42 053	24	10 108

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年8月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年8月1日		
		人口総数	対前 増減 数	世帯数			人口総数	対前 増減 数	世帯数
東茨城郡	138 459	141 989	120	36 268	稲敷郡	159 022	181 400	222	47 574
常澄村	9 840	10 108	3	2 340	江戸崎町	13 089	13 744	33	3 554
茨城町	32 901	34 959	96	8 722	美浦村	13 509	14 073	5	3 862
小川町	18 027	18 127	△ 41	4 156	阿見町	33 720	37 547	57	10 607
美野里町	19 337	20 730	39	5 385	牛久町	40 164	51 630	76	14 338
内原町	14 336	14 622	△ 6	3 563	荃崎町	16 856	22 572	57	5 816
常北町	10 719	10 855	9	2 898	新利根村	8 798	9 047	△ 3	2 143
桂村	6 850	6 715	2	1 830	河内村	11 516	11 227	△ 2	2 590
御前山村	5 205	5 050	5	1 362	桜川村	8 110	8 129	3	1 824
大洗町	21 244	20 823	13	6 012	東村	13 260	13 431	△ 4	2 840
西茨城郡	67 621	69 956	67	17 986	新治郡	117 402	127 253	114	35 940
友部町	26 515	28 379	49	7 633	出島村	17 821	18 290	22	4 414
岩間町	15 330	15 771	16	4 074	玉里村	7 007	7 453	1	1 901
七会村	2 892	2 817	△ 4	675	八郷町	28 308	28 920	34	6 463
岩瀬町	22 884	22 989	6	5 604	千代田村	20 976	22 972	51	6 844
那珂郡	119 092	122 944	115	34 102	新治村	8 783	9 030	8	2 141
東海村	29 197	31 034	20	9 145	桜村	34 507	40 588	△ 2	14 177
那珂町	37 624	40 007	66	10 809	筑波郡	108 956	123 038	227	34 070
瓜連町	7 144	7 044	3	1 820	谷田部町	29 405	37 414	132	12 684
大宮町	24 523	24 977	11	6 951	伊奈町	22 207	25 258	31	6 435
山方町	9 407	9 116	16	2 564	谷和原村	10 710	11 536	7	2 661
美和村	5 796	5 571	6	1 397	豊里町	11 473	12 373	26	2 848
緒川村	5 401	5 195	△ 7	1 416	筑波町	22 553	22 941	△ 5	5 697
久慈郡	53 047	50 264	△ 38	13 688	大穂町	12 608	13 516	36	3 745
金砂郷村	10 724	10 250	△ 4	2 738	真壁郡	77 809	79 495	86	19 024
水府村	7 702	7 327	△ 5	1 983	関城町	15 692	16 248	5	3 777
里美村	5 097	4 787	△ 1	1 329	明野町	17 679	18 010	17	4 366
大子町	29 524	27 900	△ 28	7 638	真壁町	20 837	20 917	27	5 127
多賀郡	10 902	11 989	11	3 271	大和村	7 450	7 662	16	1 693
十王町	10 902	11 989	11	3 271	協和町	16 151	16 658	21	4 061
鹿島郡	166 450	175 742	339	48 166	結城郡	51 825	53 985	22	12 310
旭村	10 564	10 790	5	2 388	八千代町	22 845	23 737	18	5 198
鉾田町	27 466	27 872	45	6 934	千代川村	8 606	8 785	△ 4	2 011
大洋村	9 701	9 925	14	2 342	石下町	20 374	21 463	8	5 101
大野村	12 533	13 198	24	3 166	猿島郡	110 198	122 146	161	30 310
鹿島町	38 822	42 070	89	12 750	総和町	36 333	41 125	28	11 283
神栖町	32 253	36 142	135	10 843	五霞村	8 645	8 567	—	1 998
波崎町	35 111	35 745	27	9 743	三和町	24 701	30 825	83	7 518
行方郡	71 735	73 114	59	17 986	猿島町	14 823	15 372	20	3 183
麻生町	18 155	18 024	10	4 215	境町	25 696	26 257	30	6 328
牛堀町	6 792	6 765	△ 2	1 717	北相馬郡	58 431	72 968	107	19 159
潮来町	22 283	23 551	28	6 366	守谷町	17 585	23 746	87	6 183
北浦村	10 954	11 094	4	2 432	藤代町	26 468	29 545	9	8 061
玉造町	13 551	13 680	19	3 256	利根町	14 378	19 677	11	4 915

(注) 「人口増加」は、S55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和57年	109.6	112.6	120.9	112.4	116.4	114.0	104.1	119.9	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	119.8	117.4	108.0	129.6	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.9	124.1	122.5	110.9	128.9	109.2
59. 6	193.3	194.0	247.4	191.9	267.0	198.2	137.4	246.8	194.8
7	135.3	149.6	137.2	156.5	92.3	113.9	157.5	163.4	92.5
8	94.4	99.1	105.1	101.6	91.9	96.1	94.7	86.9	81.2
9	91.7	95.0	100.5	98.1	93.8	89.1	88.3	82.9	83.1
10	92.3	95.9	102.9	96.9	92.6	104.8	87.7	81.4	82.7
11	93.8	98.0	107.3	101.6	93.4	93.7	87.8	82.0	82.2
12	264.7	269.2	254.1	268.4	285.2	265.3	235.9	351.6	255.3
60. 1	91.2	93.8	103.3	93.7	95.1	97.6	94.5	84.2	84.5
2	92.7	95.3	101.7	97.6	104.7	94.4	86.9	82.7	86.2
3	102.9	98.3	105.8	96.3	113.8	104.4	91.0	113.6	119.3
4	96.3	99.7	102.5	98.6	95.4	121.8	94.2	85.8	87.5
5	96.2	99.4	101.5	98.9	100.5	120.3	100.0	73.5	87.8
6	198.8	193.6	134.5	198.4	290.8	207.3	156.6	187.6	217.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和57年	104.7	106.6	110.3	105.0	103.0	107.5	115.5	108.1	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	101.9	107.6	124.4	106.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	99.1	102.2	121.8	110.0	99.2
59. 6	107.1	108.9	102.5	108.7	100.1	102.3	122.8	111.0	100.3
7	106.8	108.5	101.6	108.3	99.7	101.7	122.4	110.6	100.2
8	106.2	107.9	102.5	108.2	99.2	99.6	120.0	110.9	99.5
9	106.5	108.4	101.6	108.2	99.7	102.1	120.8	112.3	99.6
10	106.6	108.5	104.2	108.4	98.1	102.4	119.9	112.1	99.3
11	106.8	108.8	103.3	108.5	98.6	102.7	121.6	111.6	99.4
12	106.6	108.4	105.0	108.0	98.1	101.0	122.0	111.8	99.8
60. 1	106.1	107.9	104.8	107.5	98.1	100.6	121.5	111.1	99.6
2	105.9	107.7	104.7	107.4	97.0	100.3	121.4	110.3	99.3
3	105.6	107.5	106.3	107.2	96.4	99.5	120.0	111.1	98.5
4	107.3	109.7	104.8	109.7	98.7	98.5	127.8	110.9	98.3
5	107.2	109.4	106.3	109.7	98.2	96.9	121.5	119.3	98.8
6	107.1	109.3	107.3	109.4	97.4	96.9	121.1	120.0	98.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和57年	174.9	176.1	183.8	178.9	170.9	173.7	166.2	158.8	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
59. 6	189.2	189.6	192.7	196.8	171.6	175.9	176.7	157.1	187.8	171.1
7	183.8	184.5	202.0	188.6	174.3	170.3	175.7	163.1	181.2	166.3
8	165.5	166.8	189.5	164.0	169.4	175.3	168.0	156.9	160.7	149.3
9	180.9	182.8	180.7	191.3	160.7	165.9	170.5	142.6	173.2	162.7
10	180.7	180.4	195.8	184.8	178.8	173.4	164.5	158.7	182.1	162.5
11	183.7	185.1	197.3	191.3	170.5	171.6	173.5	149.0	178.4	165.2
12	180.4	182.2	197.4	186.4	164.9	172.8	173.1	157.4	173.9	162.1
60. 1	157.9	156.8	177.1	156.3	162.2	160.9	151.5	143.0	162.1	142.4
2	178.8	180.9	191.5	188.8	159.8	164.8	167.6	134.4	171.2	160.5
3	175.2	175.4	188.9	178.8	168.9	171.3	164.7	150.4	174.6	156.4
4	184.5	186.0	190.6	191.4	174.9	175.9	177.6	153.7	178.4	165.5
5	172.1	171.3	173.5	169.8	163.8	188.9	170.6	157.2	175.3	154.3
6	189.1	190.9	192.3	195.3	160.3	195.0	180.3	156.7	182.1	170.0

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和57年度	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
59. 8	9 553	5 953	25 497	24 473	1 994	1.60	1.04
9	8 890	6 175	27 362	24 693	2 088	1.44	1.11
10	7 728	6 330	26 858	24 274	2 173	1.22	1.11
11	6 124	4 800	24 857	22 753	2 033	1.28	1.09
12	4 965	3 734	22 345	20 817	1 521	1.33	1.07
60. 1	8 533	6 881	24 555	22 101	1 752	1.24	1.11
2	7 579	7 185	25 738	23 739	2 263	1.05	1.08
3	6 870	6 810	26 209	24 890	2 382	1.01	1.05
4	7 740	8 077	26 226	26 215	2 424	0.96	r 1.00
5	7 170	6 903	23 294	25 302	2 265	1.04	0.92
6	6 043	5 694	22 298	24 202	2 106	1.06	0.92
7	6 974	6 710	21 871	24 642	2 064	r 1.04	0.89
8	10 034	6 057	24 851	24 314	1 927	1.66	1.02

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和56年度	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59. 7	22 833	1 030	2 035	4 795	14 800	80 000	2 592
8	21 667	1 030	2 035	5 057	15 600	80 000	2 637
9	21 167	1 043	2 810	4 723	15 800	83 333	2 652
10	21 000	1 033	2 280	4 393	16 000	83 333	2 577
11	20 000	1 023	2 400	4 050	15 800	83 333	2 563
12	20 000	1 023	2 565	3 981	15 300	80 000	2 610
60. 1	20 000	970	2 100	4 033	15 300	80 000	2 596
2	20 000	970	2 565	4 053	15 300	80 000	2 514
3	20 333	950	2 460	3 924	15 100	80 000	2 489
4	20 167	950	2 255	3 839	15 400	83 000	2 452
5	19 833	1 000	2 208	3 800	15 710	83 000	2 436
6	19 500	1 000	2 260	4 000	15 710	83 000	2 430
7	19 167	1 030	2 375	4 000	15 710	83 000	2 430

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和57年	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
59. 7	46	155	76	35	212	113	74	216	111
8	59	131	62	39	143	151	111	158	127
9	48	107	82	34	185	107	154	173	124
10	65	81	39	30	139	190	143	159	86
11	33	67	20	29	121	134	253	169	67
12	34	48	15	37	71	277	411	329	139
60. 1	58	55	24	48	77	278	359	440	320
2	62	53	24	40	73	406	338	719	234
3	57	46	28	47	68	363	362	749	223
4	57	56	104	92	55	316	248	646	220
5	58	119	36	57	184	247	136	259	156
6	58	67	58	77	143	168	139	276	207
7	100	90	138	168	230	113	143	413	285

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場 (TEL.0292-26-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 石工業	化学 工業		
	鉱工業	業	製 工 業	鉄鋼業	非金 工	鉄 属 業	金 工	属 品 業	機 械 工	一 般 機	電 機	気 機	輸 送 機			精 機	密 機
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35				
ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0					
昭和57年	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1				
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5				
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6				
59.6	114.8	39.8	114.9	98.2	109.8	88.6	133.5	90.8	175.2	88.7	137.3	137.9	112.4				
7	114.8	39.6	114.8	102.9	116.7	87.2	126.6	88.1	162.7	90.4	138.2	139.8	117.5				
8	112.2	40.9	112.2	98.7	114.3	95.2	122.7	89.3	150.1	91.3	141.7	140.4	116.9				
9	113.7	45.1	113.8	93.8	109.9	97.3	127.0	87.7	161.1	91.1	146.6	141.3	112.7				
10	118.4	38.8	118.5	103.1	113.8	94.6	132.9	90.4	168.9	91.1	147.6	140.0	117.0				
11	118.4	43.9	118.5	97.1	110.8	108.3	130.4	89.4	167.0	93.5	146.3	153.4	113.8				
12	117.4	42.2	117.5	96.0	108.9	105.0	129.4	90.1	163.7	91.5	154.2	150.2	112.9				
60.1	112.7	31.6	112.8	95.0	101.4	81.9	119.6	92.3	143.6	71.3	155.0	137.6	116.7				
2	112.7	39.8	112.8	96.1	96.3	71.5	129.8	95.4	161.1	93.1	154.0	135.1	105.0				
3	109.4	42.1	109.5	105.4	96.8	66.0	117.7	96.9	136.4	96.8	139.0	140.5	105.6				
4	113.6	38.4	113.7	99.9	100.8	68.4	126.8	98.3	150.3	97.5	143.9	151.6	104.0				
5	r 117.1	43.5	r 117.2	107.6	r 92.9	r 72.5	r 122.8	104.9	r 139.9	89.8	164.5	153.8	121.0				
6	110.6	37.0	110.7	106.9	90.3	61.4	123.6	91.8	150.9	95.7	150.2	144.0	99.3				
(%) 対前月増減率	△5.6	△14.9	△5.6	△0.7	△2.7	△15.4	0.7	△12.4	7.8	6.6	△8.7	△6.4	△17.9				
対前年同月増減率	△3.7	△7.0	△3.7	8.9	△17.7	△30.8	△7.4	1.1	△13.9	7.8	9.4	4.4	△11.6				

年月	業										公益 事業	産 業 総 合
	製 造 工 業											
	石 石 製品工業	油 炭 紙・紙加 工品工業	パ ル プ 織 工 業	織 維 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品		
品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277	
ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和57年	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
59.6	93.3	115.5	95.2	89.7	97.3	104.3	129.9	94.2	109.8	74.0	118.7	115.2
7	90.4	118.4	94.4	86.7	105.3	102.9	126.9	79.3	110.7	64.4	148.7	117.8
8	90.5	115.3	93.3	85.7	102.1	104.7	124.0	91.2	110.0	78.1	147.7	116.4
9	77.6	114.2	93.5	85.6	101.3	107.3	121.7	84.2	114.5	78.2	139.1	116.1
10	88.7	119.5	92.3	88.0	107.8	106.4	113.9	85.9	112.1	85.5	162.8	123.4
11	96.3	120.2	93.2	87.4	110.0	111.5	115.5	84.8	118.8	89.5	145.0	120.8
12	84.7	119.8	96.7	87.8	105.8	113.6	115.3	80.5	123.3	87.2	114.9	117.4
60.1	91.7	121.8	96.3	84.5	108.6	119.3	178.4	71.8	120.8	82.9	94.3	110.4
2	87.7	121.7	100.3	84.8	92.5	115.7	191.6	69.7	115.2	76.3	107.4	112.2
3	85.4	131.0	98.2	80.2	91.7	118.9	199.4	73.8	118.0	78.3	91.3	107.0
4	96.3	132.1	101.2	89.7	95.5	121.4	220.6	71.7	118.8	78.6	108.0	112.6
5	93.2	130.5	95.8	82.6	113.5	125.3	218.2	73.2	122.7	84.9	115.3	r 116.4
6	76.5	120.7	97.1	79.0	100.4	123.1	216.2	69.8	121.8	79.2	103.0	109.7
(%) 対前月増減率	△18.0	△7.5	1.3	△4.4	△11.6	△1.8	△0.9	△4.6	△0.7	△6.7	△10.7	△5.7
対前年同月増減率	△18.1	4.5	1.9	△12.0	3.2	18.0	66.5	△26.0	11.0	7.0	△13.3	△4.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石製品工業	化学 工業	
	鉱業	製 工 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 属 工	機 械 業	一 般 機	電 機 業	汽 機	輸 送 機	精 機	密 機	19			35
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35				
ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1					
昭和57年	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0				
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4				
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2				
59. 6	121.3	43.4	121.4	113.0	117.2	110.9	155.2	114.5	210.7	87.6	137.6	139.5	103.6				
7	120.3	42.8	120.3	118.6	115.1	114.2	146.4	113.5	186.5	89.8	147.7	150.5	115.3				
8	118.8	45.4	118.9	105.4	115.4	126.3	136.2	109.7	164.0	89.8	147.7	159.1	124.3				
9	117.2	47.6	117.2	110.0	115.0	119.9	140.2	104.3	181.2	91.2	152.4	152.2	118.7				
10	122.8	48.5	122.9	109.0	124.1	113.9	146.5	114.2	187.5	90.8	148.9	149.5	123.5				
11	121.7	49.0	121.8	102.6	123.0	117.8	140.8	102.9	187.0	91.4	154.3	163.4	119.9				
12	119.8	43.8	119.8	100.3	118.2	△124.9	139.0	105.0	183.2	89.6	159.6	160.3	117.2				
60. 1	116.6	40.2	116.6	95.8	115.4	85.9	130.8	107.2	164.4	73.3	152.1	162.7	123.6				
2	118.5	42.9	118.5	99.7	112.0	74.0	143.1	115.2	177.9	92.9	157.5	138.9	118.3				
3	114.7	51.7	114.7	123.9	118.2	66.3	127.5	104.5	151.3	98.2	141.9	150.0	116.8				
4	118.7	38.4	118.8	115.8	109.5	75.2	142.1	123.3	163.9	99.0	160.2	150.3	114.7				
5	r 119.2	41.8	r 119.2	r 113.0	r 105.8	r 68.0	r 136.6	124.8	r 151.8	92.0	163.9	167.9	123.6				
6	115.8	45.4	115.8	117.6	104.0	67.9	136.7	113.3	167.1	94.4	164.5	170.0	114.5				
(%) 対前月増減率	△2.8	8.5	△2.8	4.1	△1.8	△0.2	0.1	△9.2	10.1	2.7	0.3	1.3	△7.3				
対前年同月増減率	△4.6	4.5	△4.6	4.1	△11.3	△38.8	△12.0	△1.1	△20.7	7.8	19.5	21.9	10.6				

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製 造 工 業											
	石 油 製品工業	炭 炭 紙・紙加 工品工業	パルプ 織 維 工 業	木 材 木製品 工 業	食料品 たばこ 工 業	その 他の 工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラスチック 製 品	その 他の 製 品		
品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和57年	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
59. 6	98.8	112.4	84.0	90.0	92.3	103.5	122.9	88.4	106.3	78.3	118.7	120.8
7	88.7	117.1	80.1	86.6	104.6	102.2	119.2	75.9	105.2	82.6	148.6	122.4
8	91.0	115.2	85.9	86.5	113.2	102.3	118.7	89.4	106.1	81.9	147.7	121.8
9	78.7	116.6	80.2	86.5	104.5	102.4	112.1	76.3	107.1	78.9	139.1	119.0
10	82.9	120.5	77.5	89.1	114.2	101.5	111.9	61.9	106.0	80.4	162.7	126.8
11	87.7	119.0	78.1	86.0	113.1	109.0	115.6	76.0	115.5	81.7	144.9	124.0
12	84.0	119.4	83.2	83.0	109.7	109.5	111.1	73.3	114.7	81.3	114.9	119.1
60. 1	92.5	119.6	79.5	84.4	111.1	117.8	175.0	62.4	117.2	82.4	94.4	114.7
2	94.5	116.1	85.9	84.1	101.7	119.4	179.3	64.5	118.2	86.2	107.4	117.1
3	82.5	121.1	81.7	88.7	100.4	118.9	184.8	66.6	117.3	83.4	91.4	111.8
4	85.4	123.4	86.2	89.1	97.2	117.4	196.4	65.5	116.3	75.8	108.1	117.4
5	94.8	121.8	82.5	76.6	112.7	121.0	192.5	71.0	120.0	87.6	115.3	r 118.5
6	81.8	121.1	80.6	80.6	102.5	115.7	188.8	64.8	114.3	77.6	103.0	114.3
(%) 対前月増減率	△13.7	△0.6	△2.2	5.2	△9.0	△4.4	△1.9	△8.8	△4.8	△11.4	△10.7	△3.5
対前年同月増減率	△17.1	7.7	△4.0	△10.4	11.1	11.8	53.7	△26.7	7.5	△11.0	△13.2	△5.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														薬 業 石 工 業	化 学 工 業
	鉱 業	製 造 工 業	鉄鋼業	非金 工 業	鉄 属 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機	密 機	16	35		
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9				
昭和57年	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8			
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6			
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8			
59. 6	108.6	62.6	108.6	112.8	124.5	91.3	115.5	129.2	103.5	27.2	170.2	125.9	105.4			
7	110.4	62.7	110.4	109.3	133.4	84.8	116.5	122.7	110.7	27.9	156.7	127.4	109.2			
8	110.5	64.5	110.5	116.7	140.0	84.9	115.8	124.3	106.0	32.8	154.3	125.6	109.3			
9	110.9	65.4	110.9	108.3	137.9	79.7	117.4	124.4	113.2	30.8	154.9	128.8	106.7			
10	113.4	48.6	113.4	108.8	137.2	78.8	118.6	122.5	115.6	30.3	161.5	132.6	104.8			
11	113.1	46.7	113.1	109.1	132.3	78.0	118.9	125.1	112.9	30.5	159.3	135.8	103.6			
12	113.3	57.2	113.3	107.3	132.8	77.6	126.4	131.4	125.2	31.5	164.4	139.4	104.9			
60. 1	110.0	45.7	110.0	115.4	125.2	57.9	112.5	118.3	109.8	25.9	183.0	135.4	107.7			
2	110.2	48.6	110.3	118.5	119.2	59.2	120.7	129.0	114.1	25.8	182.9	142.0	104.9			
3	110.7	25.6	110.7	107.3	111.6	63.6	127.8	135.3	121.4	30.3	166.2	145.8	109.9			
4	111.7	30.0	111.7	104.3	112.2	67.5	123.3	125.0	122.0	35.9	154.3	160.0	107.5			
5	r 116.2	39.1	r 116.3	r 105.8	r 115.5	r 74.1	132.5	136.8	132.9	45.0	159.4	161.2	107.9			
6	116.7	26.2	116.7	107.2	117.6	72.8	137.7	141.6	141.8	37.9	152.1	160.0	105.0			
対前月増減率 (%)	0.4	△33.1	0.4	1.3	1.9	△1.8	3.9	3.5	6.7	△15.8	△4.5	△0.7	△2.6			
対前年同月増減率	7.5	△58.2	7.5	△5.0	△5.5	△20.3	19.2	9.5	36.9	39.4	△10.6	27.1	△0.3			

年 月	鉱 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造					工 業						
	石 油 石 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ スチック 製 品	そ の 他 製 品		
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3		
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和57年	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4
59. 6	76.3	127.0	86.4	86.2	109.6	94.2	53.0	80.1	99.2	116.5	—	108.6
7	84.7	132.1	95.1	85.9	116.1	94.0	52.3	78.1	100.3	103.8	—	110.4
8	88.3	134.5	88.3	83.8	100.8	93.7	53.3	62.5	100.2	101.7	—	110.5
9	96.6	134.9	92.9	81.4	110.0	97.1	59.9	65.1	103.1	102.4	—	110.9
10	121.5	134.4	94.0	76.8	107.5	99.7	54.4	115.0	104.9	107.2	—	113.4
11	117.8	134.1	96.1	78.0	105.1	102.5	43.9	63.0	110.3	114.6	—	113.1
12	111.5	128.8	96.6	85.5	112.3	105.0	43.5	49.2	114.5	120.8	—	113.3
60. 1	95.7	122.1	95.0	85.1	106.5	109.7	47.6	56.7	119.9	125.2	—	110.0
2	70.8	123.4	91.5	89.1	101.6	105.0	41.0	57.0	115.6	115.1	—	110.2
3	89.9	139.2	97.5	76.2	92.7	105.2	44.5	59.9	116.7	108.9	—	110.7
4	96.2	142.6	96.0	76.8	98.4	110.3	54.4	93.4	118.7	112.8	—	111.7
5	89.9	156.8	92.6	86.9	107.0	111.2	59.1	73.5	120.7	116.3	—	r 116.2
6	104.7	155.5	100.3	84.3	94.7	114.2	57.6	87.0	124.3	118.4	—	116.7
対前月増減率 (%)	16.4	△0.8	8.3	△3.0	△11.5	2.7	△2.5	18.4	3.0	1.8	—	0.4
対前年同月増減率	37.2	22.4	16.1	△2.2	△13.6	21.2	8.8	8.6	25.3	1.6	—	7.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和57年度	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
59. 7	635 222	1 071	1 550	2 615	546 839	13 388	15 860	53 899
8	617 341	1 228	1 533	2 817	523 925	14 834	17 301	55 703
9	625 072	1 230	1 660	2 550	538 772	13 537	16 451	50 872
10	639 378	1 238	1 664	2 675	556 950	13 374	16 338	47 139
11	636 087	1 117	1 809	2 772	553 826	13 610	15 865	47 088
12	635 051	1 181	1 850	2 847	549 761	14 163	16 075	49 174
60. 1	593 873	1 416	1 685	2 567	508 535	15 760	17 121	46 789
2	618 389	1 177	1 630	2 726	533 667	13 643	15 620	49 926
3	634 364	1 041	1 684	2 514	551 637	14 922	15 453	47 113
4	622 340	1 215	1 464	2 591	543 116	14 014	16 104	43 836
5	635 723	1 303	1 369	2 336	554 287	13 765	16 859	45 804
6	627 531	1 072	1 259	1 513	544 205	13 186	15 933	50 363
7	645 125	1 056	1 204	1 669	551 263	14 370	17 086	58 477

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重 油
昭和57年	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
59. 6	632 377	78 288	21 246	△1 813	27 598	48 437	458 621	23 862
7	743 568	83 928	34 324	1 043	29 081	50 764	544 427	22 244
8	800 815	99 501	43 449	5 000	37 192	53 901	561 772	26 086
9	709 837	71 942	79 071	5 749	25 952	45 911	481 212	19 301
10	734 096	81 676	77 875	9 987	29 304	52 157	483 097	23 289
11	730 143	83 051	36 990	8 637	49 726	55 252	496 487	32 267
12	811 377	98 270	62 985	6 200	84 397	61 451	498 074	41 444
60. 1	868 611	79 428	59 847	8 200	87 269	47 377	586 490	41 948
2	927 592	79 301	114 184	6 605	74 866	51 371	601 265	41 166
3	818 495	88 184	18 970	13 308	72 856	56 220	478 957	40 664
4	624 633	86 569	76 512	8	43 342	54 755	363 447	27 484
5	571 281	84 781	82 588	—	25 793	49 921	328 191	23 051
6	534 649	80 953	12 752	5 927	24 945	48 221	361 851	21 449

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和57年末	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	56 918	29 009	31 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
59. 7	52 811	26 978	30 414	14 260	5 151	3 638	5 634	3 324	3 927	2 801
8	52 667	27 130	30 385	14 389	5 131	3 652	5 647	3 340	3 947	2 806
9	55 518	28 574	32 531	15 538	5 425	3 793	5 721	3 408	4 082	2 864
10	53 182	27 748	30 314	14 845	5 178	3 707	5 698	3 404	3 998	2 843
11	54 025	27 684	31 032	14 820	5 256	3 763	5 748	3 446	4 027	2 750
12	56 918	29 009	32 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60. 1	54 659	28 358	31 086	15 237	5 320	3 839	5 927	3 489	4 125	2 890
2	54 563	28 584	31 109	15 313	5 311	3 881	5 933	3 545	4 124	2 913
3	57 802	29 927	33 798	16 318	5 627	4 041	6 013	3 631	4 246	2 965
4	55 399	28 917	31 823	15 569	5 413	3 890	5 984	3 582	4 173	2 931
5	55 753	28 432	32 127	15 112	5 423	3 886	5 991	3 552	4 209	2 931
6	57 306	28 971	33 179	15 462	5 625	4 001	6 082	3 587	4 280	2 960
7	p57 932	p29 164	33 732	15 644	5 470	3 964	6 106	3 620	4 284	2 986

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和57年末	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
59. 7	6 106	1 798	94	105	1 485	1 051	460
8	6 015	1 796	92	102	1 450	1 045	395
9	6 206	1 803	100	102	1 453	1 067	457
10	6 449	1 787	96	101	1 449	1 061	452
11	6 414	1 727	97	101	1 452	1 076	452
12	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60. 1	6 591	1 727	89	106	1 521	1 070	444
2	6 484	1 745	90	107	1 510	1 079	352
3	6 441	1 763	130	121	1 547	1 088	445
4	6 395	1 769	95	111	1 517	1 064	499
5	6 390	1 784	95	111	1 519	1 056	457
6	6 454	1 786	97	109	1 589	1 066	507
7	p6 609	p1 786	p 97	p 109	1 634	1 056	544

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和57年	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
59. 7	879	602	402	627	204	1 092	1 933	63
8	740	538	472	578	194	1 101	1 589	62
9	810	1 143	561	408	167	772	1 597	70
10	740	712	437	434	211	1 388	1 720	61
11	727	1 073	527	380	188	1 025	1 904	44
12	927	1 016	1 537	547	222	1 115	3 207	54
60. 1	862	378	340	1 271	174	885	1 059	53
2	577	557	502	397	182	983	1 413	51
3	953	1 471	425	308	177	648	1 580	66
4	723	1 525	503	528	207	1 144	1 406	49
5	788	862	371	669	197	1 036	1 622	47
6	614	1 074	876	534	169	672	2 214	67
7	898	590	361	780	219	1 272	2 016	70

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和57年	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
59. 8	10	223 500	4	169 000	1	16 000	5	38 500	—	—
9	16	286 700	6	225 200	2	8 500	5	42 000	3	11 000
10	15	118 500	6	36 000	—	—	5	52 000	4	30 500
11	12	79 000	3	21 000	1	8 000	2	8 000	6	42 000
12	13	262 000	9	136 000	1	65 000	—	—	3	61 000
60. 1	10	203 000	3	100 000	—	—	3	13 000	4	90 000
2	10	153 500	4	23 000	2	85 000	4	45 500	—	—
3	13	86 800	2	20 000	1	12 000	8	44 800	2	10 000
4	12	159 000	6	80 500	2	34 000	3	43 000	1	1 500
5	12	428 000	2	30 000	5	64 000	2	14 000	3	320 000
6	15	187 500	5	47 500	1	3 000	5	46 200	4	90 800
7	8	227 300	1	7 000	2	3 300	1	2 000	4	215 000
8	12	839 500	4	135 000	2	665 000	6	39 500	—	—

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 取 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	物 価 指 数
<b>水 戸 市</b>											
昭和57年	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
59. 5	348 844	282 940	267 041	15 899	10 558	94.4	95.7	102.1	238 487	28.8	113.6
6	639 559	528 995	288 631	240 364	161 814	54.6	177.6	111.7	274 551	25.2	112.2
7	481 077	403 471	296 373	107 098	94 540	73.5	133.2	88.5	276 053	25.3	112.5
8	337 598	286 410	279 525	6 885	766	97.6	94.8	109.4	257 799	27.7	111.0
9	375 357	320 286	281 788	38 498	47 013	88.0	102.3	107.1	255 140	27.3	114.3
10	328 802	275 431	283 012	△7 581	7 058	102.8	88.9	106.7	264 901	24.9	115.2
11	327 855	277 819	261 808	16 012	609	94.2	89.0	99.0	278 216	23.5	114.8
12	928 732	809 223	427 394	381 829	252 444	52.8	252.5	162.0	395 886	23.6	114.6
60. 1	329 745	269 806	257 550	12 257	24 512	95.5	88.9	96.8	261 869	22.3	115.6
2	339 649	283 477	245 910	37 567	10 176	86.7	92.5	93.4	245 065	26.4	114.4
3	399 339	341 367	306 892	34 475	35 668	89.9	107.6	115.3	289 260	24.6	115.6
4	340 644	287 832	292 901	△5 068	△23 896	101.8	91.3	109.5	293 238	23.2	116.2
5	333 275	265 351	260 340	5 012	△19 608	98.1	89.1	97.0	245 313	30.1	116.5
<b>全 国</b>											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 320	27.4	112.1
59. 5	345 227	278 805	264 076	14 729	△7 619	94.7	87.6	98.4	253 006	28.5	112.7
6	555 372	470 107	269 312	200 795	116 394	57.3	142.0	101.2	250 545	28.3	111.8
7	505 891	431 700	296 846	134 855	105 633	68.8	129.2	111.3	274 773	26.7	112.0
8	365 998	310 868	271 712	39 156	12 653	87.4	94.3	102.8	258 853	28.7	111.0
9	347 232	294 365	259 079	35 286	9 185	88.0	88.0	96.5	245 874	29.3	112.8
10	344 175	290 253	271 303	18 950	△ 616	93.5	86.5	100.2	259 162	28.1	113.7
11	349 057	295 831	258 108	37 723	10 129	87.2	88.3	95.9	249 094	27.9	113.0
12	904 366	788 667	411 747	376 920	276 701	52.2	228.4	152.7	373 065	26.2	113.2
60. 1	340 409	285 839	271 661	14 177	8 543	95.0	85.5	100.3	256 836	24.0	113.8
2	341 806	287 321	246 442	40 880	4 647	85.8	86.5	91.7	234 532	27.8	112.9
3	389 607	327 885	311 858	16 027	△5 456	95.1	98.2	115.5	294 372	24.9	113.4
4	351 903	295 281	293 353	1 928	△22 358	99.3	88.2	108.1	280 613	25.3	114.0
5	361 289	285 496	268 428	17 067	△3 846	94.0	90.2	98.4	257 273	28.8	114.5

(注) (1) 実収入 - 非消費支出  
 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得  
 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出  
 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻				計
昭和57年	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
59. 5	64	3.80	1.67	39.8	348 844	322 677	281 383	36 963	26 167	332 945	267 041
6	64	3.73	1.59	41.6	639 559	623 755	569 682	45 408	15 804	399 194	288 631
7	63	3.75	1.59	42.0	481 077	461 303	419 167	38 443	19 774	373 979	296 373
8	63	3.70	1.60	42.4	337 598	308 104	280 897	23 725	29 494	330 713	279 525
9	64	3.66	1.66	43.6	375 357	313 136	276 483	33 398	62 221	336 858	281 788
10	65	3.63	1.63	44.5	328 802	301 829	273 382	24 833	26 973	336 382	283 012
11	63	3.57	1.63	45.3	327 855	296 861	265 570	27 442	30 994	311 844	261 808
12	59	3.59	1.61	44.3	928 732	839 876	766 131	70 431	88 856	546 902	427 394
60. 1	61	3.59	1.52	42.6	329 745	310 667	278 539	26 482	19 078	317 488	257 550
2	61	3.64	1.52	43.0	339 649	327 644	291 710	29 184	12 005	302 082	245 910
3	60	3.62	1.43	43.0	399 339	370 089	325 158	37 489	29 250	364 864	306 892
4	58	3.74	1.41	41.8	340 644	323 149	286 528	30 204	17 495	345 713	292 901
5	60	3.82	1.42	41.4	333 275	325 995	293 988	25 381	7 280	328 263	260 340

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
昭和57年	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
59. 5	71 854	18 948	15 507	4 980	19 125	10 386	21 656	12 169	26 782	65 250	65 904
6	72 220	14 364	16 379	27 471	16 189	6 189	21 313	9 660	21 682	83 182	110 563
7	72 435	13 517	12 887	13 466	22 020	6 680	22 043	10 704	22 551	100 069	77 606
8	72 421	16 679	12 640	11 480	21 276	6 613	33 901	4 304	20 185	80 027	51 188
9	72 478	16 561	12 191	12 449	17 165	6 695	29 026	7 951	20 309	86 963	55 070
10	69 728	10 017	13 377	7 670	19 401	6 662	57 385	14 110	19 080	65 580	53 371
11	64 049	6 869	13 976	16 254	22 407	8 457	29 833	6 985	18 900	74 076	50 036
12	92 449	14 392	22 233	17 549	32 672	7 557	40 058	8 513	33 722	158 249	119 508
60. 1	58 040	10 033	18 184	10 479	15 800	8 323	25 283	6 340	19 455	85 613	59 939
2	65 579	8 146	19 630	14 364	11 653	5 595	22 241	6 707	19 432	72 564	56 172
3	69 250	22 238	17 855	11 523	22 957	4 682	25 318	8 545	23 295	101 229	57 972
4	67 383	12 408	13 625	12 978	22 963	4 798	25 928	5 922	38 131	88 765	52 812
5	74 859	10 220	15 415	7 214	21 758	4 925	22 662	11 149	26 037	66 101	67 924

資料：総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和57年	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
59. 7	112.5	0.3	2.6	114.5	117.8	109.4	105.8	124.0	121.3	112.4
8	111.0	△ 1.3	1.6	113.4	117.8	114.2	108.4	109.0	121.3	113.3
9	114.3	3.0	2.2	116.5	117.8	117.9	110.8	122.6	121.3	113.4
10	115.2	0.8	1.6	117.0	118.5	112.8	109.0	118.9	121.4	113.7
11	114.8	△ 0.3	2.0	115.1	119.1	113.7	107.6	108.9	121.4	113.9
12	114.6	△ 0.2	2.3	114.2	118.9	109.6	107.3	104.4	121.4	113.9
60. 1	115.6	0.9	3.3	117.9	119.1	114.5	107.6	121.6	121.9	114.6
2	114.4	△ 1.0	1.9	116.3	119.1	114.4	107.2	114.9	121.9	114.9
3	115.6	1.0	1.9	117.5	120.2	116.3	106.9	120.2	122.1	114.9
4	116.2	0.5	2.7	117.5	120.3	116.6	107.1	125.2	122.9	117.7
5	116.5	0.3	2.6	117.2	120.3	119.1	107.1	114.3	122.9	117.3
6	116.2	△ 0.3	3.6	116.5	120.3	115.0	106.3	115.3	122.9	117.9
7	116.4	0.2	3.5	118.8	120.2	126.0	106.0	131.5	123.2	118.1

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和57年	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
59. 7	107.3	106.8	107.5	108.9	108.2	101.6	134.0	113.5	112.7	112.4
8	107.3	106.6	95.1	108.9	108.1	101.7	134.0	114.0	112.7	111.3
9	107.3	107.2	116.1	108.9	109.1	104.2	134.0	113.9	112.7	113.9
10	107.3	107.7	121.0	113.7	108.9	103.6	134.2	114.5	112.7	114.6
11	107.3	109.2	121.9	113.7	109.8	102.7	134.2	114.4	113.3	114.8
12	106.8	110.1	122.4	113.8	109.5	102.0	134.2	115.1	113.8	114.8
60. 1	106.5	110.5	116.8	113.8	109.4	101.6	134.2	116.2	113.9	114.7
2	106.5	110.7	111.6	113.8	108.8	100.8	134.2	115.5	113.8	114.0
3	106.3	110.8	115.8	116.7	109.6	102.2	134.2	116.6	113.8	114.8
4	106.3	110.8	114.7	116.7	109.7	102.3	140.0	119.2	113.8	115.6
5	106.3	111.2	118.7	116.7	112.2	105.3	140.0	117.4	113.8	116.2
6	106.3	111.0	118.6	116.7	111.5	104.3	140.0	117.5	113.8	116.2
7	106.2	111.5	111.6	117.1	111.2	103.3	140.0	117.2	113.9	115.5

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和57年	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
59. 7	101.4	0.2	0.1	110.9	87.3	99.3	93.6	106.2	117.9
8	101.5	0.1	0.7	111.1	87.4	99.2	93.6	106.4	117.9
9	101.6	0.1	0.6	110.9	87.3	99.6	93.6	107.9	117.9
10	101.2	△ 0.4	0.4	110.0	87.3	99.7	93.8	108.1	111.7
11	101.2	0.0	0.3	110.0	87.6	99.7	93.7	108.3	111.7
12	101.2	0.0	0.1	110.4	87.7	99.6	93.7	107.8	111.7
60. 1	101.2	0.0	0.1	110.1	87.7	99.7	93.6	109.2	111.7
2	101.3	0.1	0.0	110.4	87.9	99.7	93.7	109.1	111.7
3	101.0	△ 0.3	△ 0.3	110.3	87.9	99.5	93.0	108.4	111.7
4	100.9	△ 0.1	△ 0.3	110.3	87.7	99.2	92.8	108.7	111.8
5	100.7	△ 0.2	△ 0.6	110.3	87.2	98.7	92.7	108.2	111.8
6	100.6	△ 0.1	△ 0.6	110.7	86.9	98.7	92.7	108.0	111.8
7	100.6	0.0	△ 0.8	110.7	87.1	98.7	92.6	107.8	118.0

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和57年度	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
59. 7	8 042	14 915	5.6	12 420	7 530	2 879	9 362	11
8	8 028	14 826	5.5	12 329	7 502	2 841	9 285	10
9	7 962	14 660	5.5	12 210	7 432	2 807	9 054	12
10	7 998	14 684	5.5	12 231	7 502	2 802	9 230	11
11	7 964	14 653	5.4	12 222	7 548	2 809	9 166	10
12	7 985	14 718	5.5	12 277	7 563	2 820	9 072	13
60. 1	7 984	14 656	5.4	12 196	7 482	2 806	9 109	10
2	8 022	14 787	5.5	12 343	7 561	2 864	9 423	28
3	8 039	14 858	5.5	12 423	7 668	2 951	9 203	59
4	7 969	14 587	5.4	12 112	7 551	2 768	9 079	35
5	7 967	14 542	5.4	12 043	7 501	2 707	9 143	24
6	7 933	14 403	5.3	11 914	7 390	2 644	9 216	15
7	7 941	14 401	5.3	11 894	7 380	2 628	9 499	16

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数											その他		
		安 全 衛 生	役 務 品 機	品 質 能 力	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器		施 設 備 備	買 物 相 談
昭和57年	2 321	376	823	—	196	—	—	1 120	—	—	45	—	440		
58	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	31	—	566		
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657	2	8	183	168	237		
59. 7	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15
8	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15
9	397	34	99	14	19	1	15	51	187	11	—	1	16	20	22
10	418	49	114	15	21	3	12	66	183	24	2	2	19	26	16
11	385	34	101	14	19	2	7	52	178	23	—	3	24	27	9
12	370	25	109	109	18	3	6	55	163	12	—	—	18	23	17
60. 1	301	35	84	11	16	1	7	49	126	16	—	—	7	23	17
2	369	44	106	11	30	—	6	32	146	22	1	—	8	40	21
3	320	19	92	9	14	1	7	53	167	10	—	—	24	21	11
4	359	34	97	6	17	—	5	50	149	15	—	—	29	22	16
5	449	30	95	11	31	3	9	60	222	19	—	—	23	14	20
6	642	38	118	5	26	2	10	32	422	9	—	—	20	14	9
7	667	42	102	9	17	—	11	68	426	17	—	1	24	22	11

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年数値は  
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和57年	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
59. 5	401	38 500	14	1 517	157	14 701	230	22 282
6	420	44 234	32	4 532	153	17 250	235	22 453
7	598	69 693	75	11 817	273	33 053	250	24 823
8	516	57 734	81	11 583	211	23 377	234	22 774
9	439	46 951	51	7 594	181	18 527	208	20 830
10	562	58 217	65	9 205	245	24 387	253	25 275
11	513	51 162	49	7 192	202	18 250	261	25 720
12	531	53 711	29	4 214	250	24 547	251	24 949
60. 1	407	40 891	63	8 019	138	12 305	206	20 567
2	384	36 889	20	2 604	140	12 499	224	21 787
3	429	47 849	38	8 571	139	13 568	253	25 710
4	464	45 771	33	4 726	158	14 733	273	26 313
5	413	40 804	30	4 515	157	14 434	226	21 855

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和57年	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
59. 7	2 743	252 744	1 395	166 346	786	37 099	58	5 567	504	43 732
8	2 138	201 154	1 072	134 680	706	34 653	57	5 292	303	26 529
9	2 123	172 152	981	119 421	996	39 371	40	4 512	106	8 848
10	2 492	224 447	1 271	155 117	878	40 035	75	4 993	286	24 302
11	2 317	201 917	1 149	143 219	901	35 732	18	2 399	249	20 567
12	2 675	211 096	1 178	141 811	1 209	46 877	40	3 413	248	18 995
60. 1	2 105	173 959	942	115 435	970	41 390	9	716	184	16 418
2	2 106	183 438	1 071	133 933	804	29 556	19	1 735	212	18 214
3	2 024	197 477	1 286	156 699	556	23 732	9	991	173	16 055
4	2 295	225 634	1 457	182 133	624	26 676	29	2 175	185	14 650
5	2 087	186 170	1 077	133 598	850	38 673	37	3 612	123	10 287
6	2 407	216 416	1 257	153 554	908	41 877	4	403	238	20 582
7	2 228	213 677	1 317	164 559	595	24 951	45	1 734	271	22 433

資料：建設省計画局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	動 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和57年	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
59. 7	11 250	22 551	3 100	56 314	1 560	14 845	609
8	11 231	20 185	3 476	112 046	2 282	29 992	581
9	8 977	20 309	3 188	29 160	1 841	21 171	647
10	9 705	19 080	3 167	23 348	1 565	20 464	1 326
11	8 994	18 900	2 581	21 593	1 420	22 010	1 094
12	13 777	33 722	2 803	9 370	864	9 880	177
60. 1	10 323	19 455	3 430	30 486	864	21 294	229
2	10 501	19 432	3 115	22 547	908	13 776	184
3	10 674	23 295	3 168	43 835	1 071	11 359	344
4	9 516	38 131	2 990	39 187	1 725	15 287	643
5	12 460	26 037	2 976	71 932	1 639	19 070	915
6	…	…	2 597	41 318	1 181	11 902	662
7	…	…	3 266	54 370	1 262	12 962	507

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和57年	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
59. 8	925	25	1 245	301	78	17	21	39	21	68	74	
9	805	29	1 024	252	81	20	21	43	22	46	57	
10	936	32	1 184	366	73	18	21	41	17	43	83	
11	838	32	1 084	281	44	18	20	52	26	45	68	
12	898	49	1 128	361	72	19	37	34	21	40	72	
60. 1	653	16	916	200	59	26	16	36	11	36	68	
2	659	24	874	253	50	16	20	32	8	29	56	
3	928	32	1 234	347	60	24	27	38	11	49	100	
4	872	47	1 134	312	72	22	20	49	18	49	74	
5	931	46	1 181	353	78	28	24	24	18	52	60	
6	869	26	1 143	351	56	25	15	37	14	48	65	
7	1 003	37	1 321	388	67	24	19	40	16	74	83	
8	1 006	33	1 391	349	86	19	24	46	21	67	87	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和57年	757	274	563	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
59. 8	78	25	36	70	23	35	1	—	1	7	2	1
9	80	19	33	62	19	33	4	—	—	14	—	—
10	81	24	41	49	15	34	4	—	2	28	9	5
11	67	32	38	39	20	26	—	—	1	26	12	11
12	64	23	31	39	15	25	4	—	—	21	8	6
60. 1	66	30	28	29	20	22	—	—	—	37	10	6
2	57	35	30	37	31	30	—	—	—	20	4	—
3	66	21	22	35	15	17	—	1	1	31	5	4
4	66	26	27	36	17	26	—	—	1	30	9	—
5	86	37	18	45	28	14	5	—	1	36	9	3
6	82	24	29	52	17	28	2	—	—	28	7	1
7	62	35	24	32	30	21	—	—	—	30	5	3
8	88	28	32	46	22	29	1	—	—	41	6	3

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和57年	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
p 59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
59. 7	2 360	13	62	2 084	165	8	28
8	2 239	23	72	1 993	101	11	39
9	2 677	12	183	2 280	171	5	26
10	2 648	13	127	2 326	141	10	31
11	2 883	9	80	2 384	365	3	42
12	2 750	24	189	2 312	167	11	47
60. 1	2 165	15	54	1 914	166	3	13
2	2 012	11	67	1 804	106	1	23
3	2 800	18	221	2 287	207	7	60
4	2 485	11	89	2 196	126	19	44
5	2 622	16	108	2 292	172	3	31
6	2 720	14	123	2 337	161	2	83
7	2 653	16	82	2 317	210	6	22

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和57年	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
58	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
59. 8	162	42	143	4	9	96	5 187	87	849 639
9	120	45	176	4	9	101	3 965	114	264 770
10	101	43	155	1	10	82	3 784	19	451 644
11	139	57	170	3	9	108	3 654	321	447 121
12	178	84	270	6	14	146	6 604	44	497 992
60. 1	289	90	316	5	12	163	7 110	506	949 995
2	173	54	190	5	6	103	4 771	438	326 432
3	134	70	286	5	11	122	4 783	3	350 839
4	188	74	265	4	8	136	5 707	520	460 479
5	159	69	233	4	13	123	5 008	813	392 009
6	86	43	161	3	12	81	3 191	41	239 544
7	90	52	174	3	15	89	2 327	23	122 871
8	139	67	...	3	9	107	3 470	78	297 458

資料：県消防防災課







